

令和4年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
( 参 考 資 料 )	19
水 道 事 業 会 計	21
( 参 考 資 料 )	35
下 水 道 事 業 会 計	37
( 参 考 資 料 )	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
( 参 考 資 料 )	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
( 参 考 資 料 )	74

## 【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。  
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。  
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」と表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。  
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの  
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの  
「△」・・・減少又は損失  
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差  
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの  
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

# 令和4年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和4年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類 決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和4年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和4年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和4年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和4年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和4年度 小樽市簡易水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、更に、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

### 4 審査の実施内容

#### (1) 審査に付された書類（地方公営企業法第30条第2項に基づくもの）

- ① 令和4年度 各事業決算報告書
- ② 財務諸表
  - ア 令和4年度 各事業損益計算書
  - イ 令和4年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 令和4年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 令和4年度 各事業貸借対照表
  - オ 令和4年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）及び決算に関する注記
- ③ 令和4年度 各事業報告書

#### (2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、たな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

#### (3) 審査の期間 令和5年6月1日 ～ 令和5年8月22日

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表及び経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業
収 入 的 収 支	営業収益 (医業収益)	10,333,651,820	2,329,380,141	1,841,050,797	122,558,927
	営業外収益 (医業外収益)	1,480,952,096	250,714,728	1,523,078,575	1,659,462
	附帯事業収益	94,996,885	-	-	-
	特別利益	1,285,514	222,144	197,351	-
	計 A	11,910,886,315	2,580,317,013	3,364,326,723	124,218,389
	(うち一般会計繰入金)	1,076,139,000	53,615,447	692,515,188	-
	営業費用 (医業費用)	11,616,664,105	2,132,676,672	3,157,833,763	124,536,727
	営業外費用 (医業外費用)	496,409,860	178,075,003	158,272,087	124,900
	附帯事業費用	111,985,842	-	-	-
	特別損失	2,938,372	21,048	16,957	-
計 B	12,227,998,179	2,310,772,723	3,316,122,807	124,661,627	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△317,111,864	269,544,290	48,203,916	△443,238
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△12,167,175,080	602,241,722	176,373,455	△443,238
資 本 的 収 支	企業債	754,300,000	827,200,000	784,600,000	-
	補助金・交付金	88,622,000	15,053,000	470,608,395	-
	他会計出資金	449,111,000	-	296,852,649	-
	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	41,250,000	252,000	617,395	-
	受益者負担金	-	-	510,704	-
	工事負担金	-	253,436,800	226,338,490	-
	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	6,590,000	-	243,463,913	20,000,000
	寄附金	-	-	-	-
	基金収入	23	-	-	-
	計 D	1,339,873,023	1,095,941,800	2,022,991,546	20,000,000
	(うち一般会計繰入金)	490,361,000	252,000	297,470,044	-
	建設改良費	889,780,595	1,186,382,998	1,466,308,464	-
	企業債償還金	726,182,678	1,138,233,882	1,681,638,289	-
貸付金 (長期貸付金)	16,170,000	-	-	-	
出資金	-	-	-	-	
積立金	23	-	-	-	
計 E	1,632,133,296	2,324,616,880	3,147,946,753	-	
資本的収支差引額 F = D - E		△292,260,273	△1,228,675,080	△1,124,955,207	20,000,000
損益勘定留保資金等 G		2,001,339,484	2,357,618,282	1,526,927,910	1,448,227,622
企業債 (収益的支出充当分) H		-	-	6,900,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		1,391,967,347	1,398,487,492	457,076,619	1,467,784,384
企業債未償還残高		11,468,888,966	11,713,859,915	9,685,256,874	-
一般会計繰入金		1,566,500,000	53,867,447	989,985,232	-

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。

2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。

3 企業債 (収益的支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

# 決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分	
円	円	円	円	%		
71,458,890	14,698,100,575	14,326,498,875	371,601,700	2.6	営業収益(医業収益)	収 入 益 的
46,647,716	3,303,052,577	3,543,873,401	△240,820,824	△ 6.8	営業外収益(医業外収益)	
-	94,996,885	97,278,447	△2,281,562	△ 2.3	附帯事業収益	
-	1,705,009	813,392	891,617	109.6	特別利益	
118,106,606	18,097,855,046	17,968,464,115	129,390,931	0.7	計 A	
45,086,274	1,867,355,909	1,852,981,116	14,374,793	0.8	(うち一般会計繰入金)	収 支
121,444,241	17,153,155,508	16,640,103,861	513,051,647	3.1	営業費用(医業費用)	
5,137,383	838,019,233	807,183,722	30,835,511	3.8	営業外費用(医業外費用)	
-	111,985,842	104,704,005	7,281,837	7.0	附帯事業費用	
-	2,976,377	3,758,335	△781,958	△ 20.8	特別損失	
126,581,624	18,106,136,960	17,555,749,923	550,387,037	3.1	計 B	
△8,475,018	△8,281,914	412,714,192	△420,996,106	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)	
△56,321,289	△11,445,324,430	△11,063,064,142	△382,260,288	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
-	2,366,100,000	1,661,500,000	704,600,000	42.4	企業債	収 入 資 本 的 収 支
30,784,734	605,068,129	568,779,560	36,288,569	6.4	補助金・交付金	
26,664,939	772,628,588	839,138,646	△66,510,058	△ 7.9	他会計出資金	
15,392,367	57,511,762	49,713,548	7,798,214	15.7	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	
-	510,704	86,775	423,929	488.5	受益者負担金	
-	479,775,290	164,189,056	315,586,234	192.2	工事負担金	
-	270,053,913	274,930,231	△4,876,318	△ 1.8	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	
-	-	1,000,000	△1,000,000	皆減	寄附金	
-	23	-	23	皆増	基金収入	
72,842,040	4,551,648,409	3,559,337,816	992,310,593	27.9	計 D	
42,057,306	830,140,350	888,852,194	△58,711,844	△ 6.6	(うち一般会計繰入金)	支 出
435,820	3,542,907,877	2,557,341,069	985,566,808	38.5	建設改良費	
55,082,978	3,601,137,827	3,643,693,856	△42,556,029	△ 1.2	企業債償還金	
-	16,170,000	19,790,000	△3,620,000	△ 18.3	貸付金(長期貸付金)	
46,177,101	46,177,101	40,627,860	5,549,241	13.7	出資金	
-	23	1,000,000	△999,977	△ 100.0	積立金	
101,695,899	7,206,392,828	6,262,452,785	943,940,043	15.1	計 E	
△28,853,859	△2,654,744,419	△2,703,114,969	48,370,550	/	資本的収支差引額 F=D-E	
38,288,856	7,372,402,154	6,662,439,737	709,962,417	10.7	損益勘定留保資金等 G	
-	6,900,000	8,000,000	△1,100,000	△ 13.8	企業債(収益的支出充当分) H	
959,979	4,716,275,821	4,380,038,960	336,236,861	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H	
284,335,645	33,152,341,400	34,380,479,227	△1,228,137,827	△ 3.6	企業債未償還残高	
87,143,580	2,697,496,259	2,741,833,310	△44,337,051	△ 1.6	一般会計繰入金	

# 病院事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	322,340	313,434	8,906	2.8
入 院	人	113,063	111,052	2,011	1.8
外 来	人	209,277	202,382	6,895	3.4
病床利用率	%	80.2	78.8	ポイント 1.4	

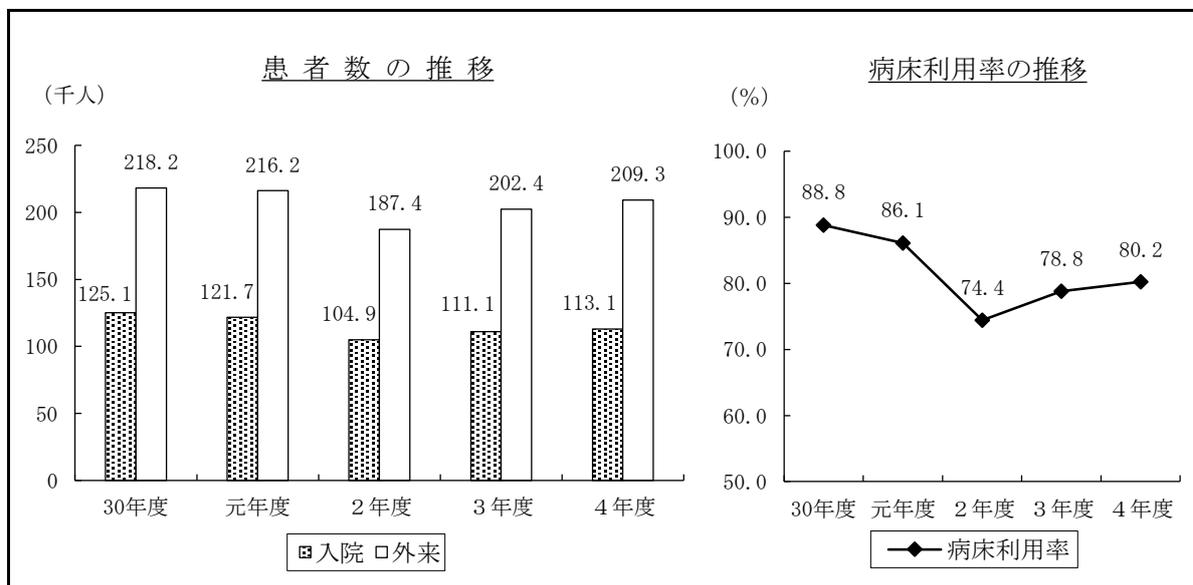
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は322,340人で、前年度と比較すると8,906人(2.8%)増加しました。これは、入院で2,011人(1.8%)、外来で6,895人(3.4%)それぞれ増加したためです。

病床利用率は80.2%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇しました。

### (1) 患者数及び病床利用率の推移



本年度の患者数は、入院、外来共に前年度に引き続き増加しました。

また、病床利用率は、前年度に引き続き上昇しました。

なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

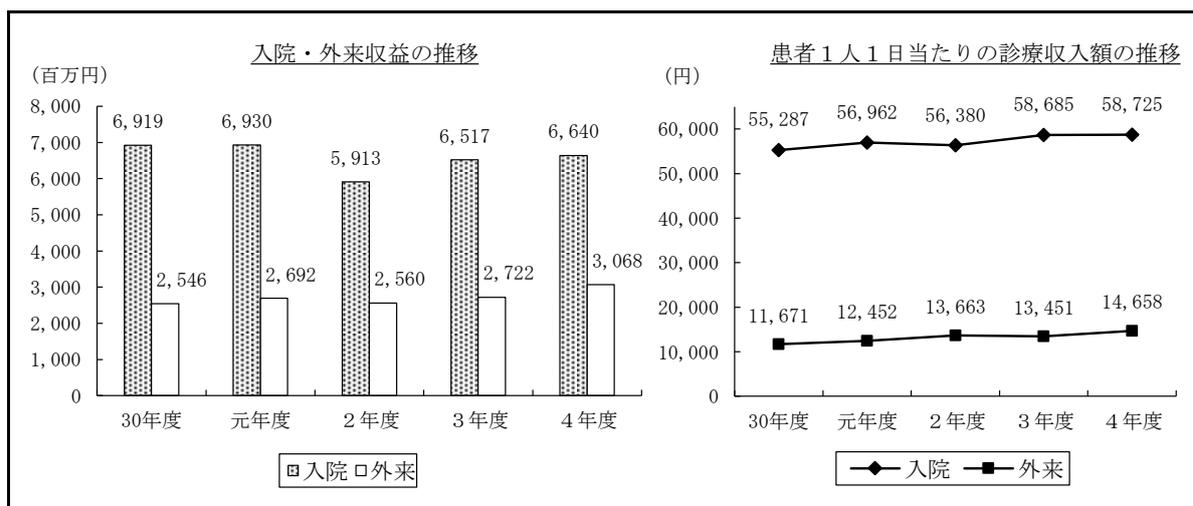
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,684	1,534	150	9.8	185	207	△22	△10.6
呼吸器内科	10,974	8,281	2,693	32.5	8,943	6,469	2,474	38.2
消化器内科	9,339	8,143	1,196	14.7	13,394	12,395	999	8.1
循環器内科	10,409	8,317	2,092	25.2	13,500	13,048	452	3.5
血液内科	-	-	-	-	868	886	△18	△2.0
糖尿病内科	-	36	△36	皆減	3,316	4,268	△952	△22.3
内分泌内科	-	-	-	-	831	720	111	15.4
腎臓内科	-	601	△601	皆減	8,636	9,079	△443	△4.9
脳神経内科	902	796	106	13.3	2,110	1,952	158	8.1
腫瘍内科	32	-	32	皆増	9	-	9	皆増
外科	9,522	8,896	626	7.0	9,126	8,281	845	10.2
心臓血管外科	4,522	5,365	△843	△15.7	5,125	4,778	347	7.3
脳神経外科	15,128	15,800	△672	△4.3	8,388	8,710	△322	△3.7
整形外科	16,686	17,618	△932	△5.3	33,162	31,635	1,527	4.8
形成外科	970	725	245	33.8	6,117	5,608	509	9.1
精神科	18,976	20,257	△1,281	△6.3	17,442	18,222	△780	△4.3
リウマチ科	-	-	-	-	3,657	3,342	315	9.4
小児科	199	131	68	51.9	3,520	3,361	159	4.7
皮膚科	706	783	△77	△9.8	14,697	12,877	1,820	14.1
泌尿器科	5,965	6,244	△279	△4.5	18,843	19,060	△217	△1.1
産婦人科	3,446	4,081	△635	△15.6	6,721	6,292	429	6.8
眼科	1,497	1,363	134	9.8	12,261	12,739	△478	△3.8
耳鼻咽喉科	1,109	912	197	21.6	6,968	7,123	△155	△2.2
放射線診断科	-	4	△4	皆減	1,195	1,223	△28	△2.3
放射線治療科	2	3	△1	△33.3	5,387	4,871	516	10.6
麻酔科	995	1,162	△167	△14.4	4,876	5,236	△360	△6.9
合計	113,063	111,052	2,011	1.8	209,277	202,382	6,895	3.4

(注) 腫瘍内科は、令和4年11月1日に開設しました。

本年度は前年度と比較すると、入院においては、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科などで増加し、整形外科、精神科などで減少しました。

外来においては、呼吸器内科、消化器内科、整形外科、皮膚科などで増加し、糖尿病内科などで減少しました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、共に増加しました。

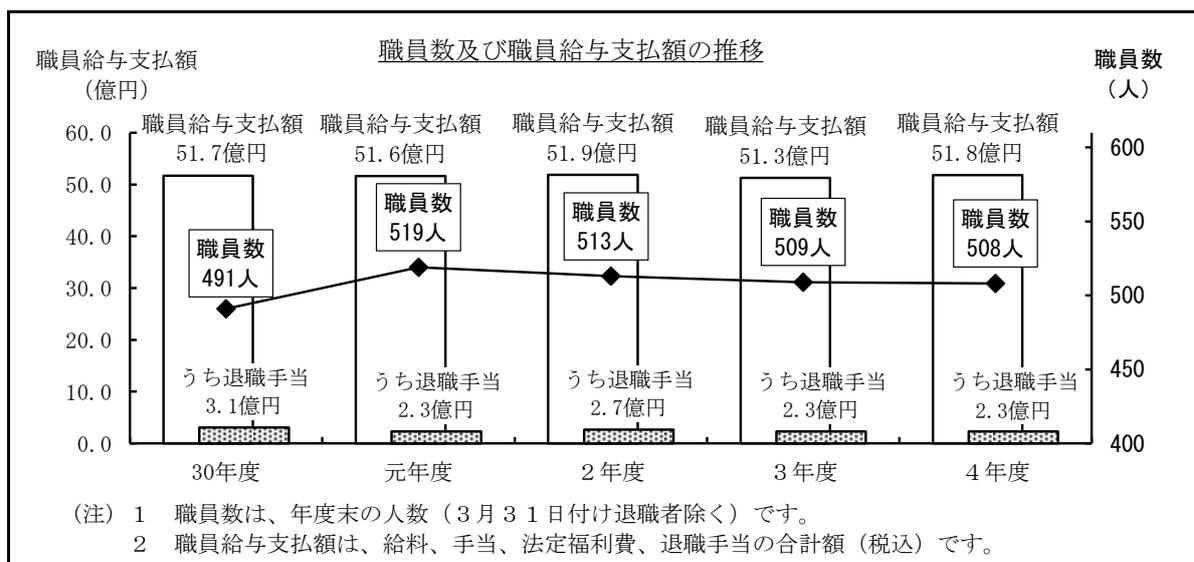
また、患者1人1日当たりの診療収入額は、入院、外来共に増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>889,781</b>	<b>562,007</b>	<b>327,774</b>	<b>58.3</b>	<b>469,871</b>	<b>150,749</b>	<b>189,864</b>
医業設備費	889,781	445,357	444,424	99.8	457,769	150,749	189,864
医療機器購入費	184,229	417,238	△233,008	△55.8	336,301	70,739	167,854
備品購入費	699,257	28,119	671,138	2,386.8	121,468	80,010	22,010
手数料	6,294	-	6,294	皆増	-	-	-
施設改良費	-	116,650	△116,650	皆減	12,103	-	-
委託料	-	-	-	-	-	-	-
工事請負費	-	31,647	△31,647	皆減	12,103	-	-
負担金	-	85,003	△85,003	皆減	-	-	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費において一般X線撮影装置等が、備品購入費において医療情報システム（電子カルテシステム）等が、手数料において医療情報システム（院内グループウェア（CoMedix））等が整備されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移  
 (会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



本年度の職員数を前年度と比較すると1人減少しました。これは、医師で1人、臨床検査技師で2人、事務職員で4人それぞれ増加しましたが、看護師で3人、薬剤師で2人、理学療法士で2人、視能訓練士で1人それぞれ減少したためです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>11,805,394,000</b>	<b>11,932,357,878</b>	<b>126,963,878</b>	<b>101.1</b>	<b>223,422,546</b>
医業収益	10,412,513,000	10,351,975,823	△60,537,177	99.4	396,906,403
医業外収益	1,289,107,000	1,484,089,749	194,982,749	115.1	△171,689,720
附帯事業収益	103,574,000	95,005,909	△8,568,091	91.7	△2,287,188
特別利益	200,000	1,286,397	1,086,397	643.2	493,051
支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>12,769,702,000</b>	<b>12,247,993,684</b>	<b>521,708,316</b>	<b>95.9</b>	<b>504,803,258</b>
医業費用	12,273,236,000	11,802,386,898	470,849,102	96.2	479,942,020
医業外費用	368,779,000	329,586,064	39,192,936	89.4	18,139,321
附帯事業費用	122,018,000	113,061,298	8,956,702	92.7	7,194,844
特別損失	5,669,000	2,959,424	2,709,576	52.2	△472,927

収入は、決算額を予算額と比較すると126,964千円の増収となりました。これは主に、医業収益の外来収益で82,773千円、他会計負担金で16,290千円、医業外収益の他会計補助金で17,667千円それぞれ減収となりましたが、医業収益の入院収益で44,910千円、医業外収益の他会計負担金で39,772千円、補助金で56,715千円、その他医業外収益で116,729千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると521,708千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の資産減耗費が予算を上回ったことから44,963千円支出超過となりましたが、医業費用の給与費で280,231千円、材料費で186,591千円、研究研修費で30,755千円、医業外費用の雑損失で29,715千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,337,271,000</b>	<b>1,339,873,023</b>	<b>2,602,023</b>	<b>100.2</b>	<b>375,329,223</b>
企業債	760,000,000	754,300,000	△5,700,000	99.3	405,600,000
他会計出資金	446,518,000	449,111,000	2,593,000	100.6	△3,403,000
他会計補助金	41,800,000	41,250,000	△550,000	98.7	5,613,000
基金収入	1,000	23	△977	2.3	23
道補助金	88,952,000	88,622,000	△330,000	99.6	△31,388,000
長期貸付金償還金	-	6,590,000	6,590,000	-	4,580,000
その他補助金	-	-	-	-	△4,672,800
寄附金	-	-	-	-	△1,000,000

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>1,638,855,000</b>	<b>1,632,133,296</b>	<b>6,721,704</b>	<b>99.6</b>	<b>359,951,040</b>
建設改良費	891,002,000	889,780,595	1,221,405	99.9	327,774,002
企業債償還金	726,252,000	726,182,678	69,322	99.9	36,297,015
長期貸付金	21,600,000	16,170,000	5,430,000	74.9	△3,120,000
積立金	1,000	23	977	2.3	△999,977

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	292,260,273 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると2,602千円の増収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると375,329千円（38.9%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債754,300千円（うち過疎対策事業債377,100千円）で、前年度と比較すると405,600千円（116.3%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると3,403千円（0.8%）減少しました。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると5,613千円（15.8%）増加しました。

基金収入は、病院事業資金基金の運用益（利息）です。

道補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る北海道からの補助金で、前年度と比較すると31,388千円（26.2%）減少しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると6,722千円の不用額を生じました。これは主に、長期貸付金で5,430千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると359,951千円（28.3%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると327,774千円（58.3%）増加しました。これは主に、医業設備費で444,424千円増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると36,297千円（5.3%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると3,120千円（16.2%）減少しました。

積立金は、病院事業資金基金積立金で、運用益を積み立てたものです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は292,260千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,476千円、過年度分損益勘定留保資金290,784千円で補填されました。

### 3 経営成績

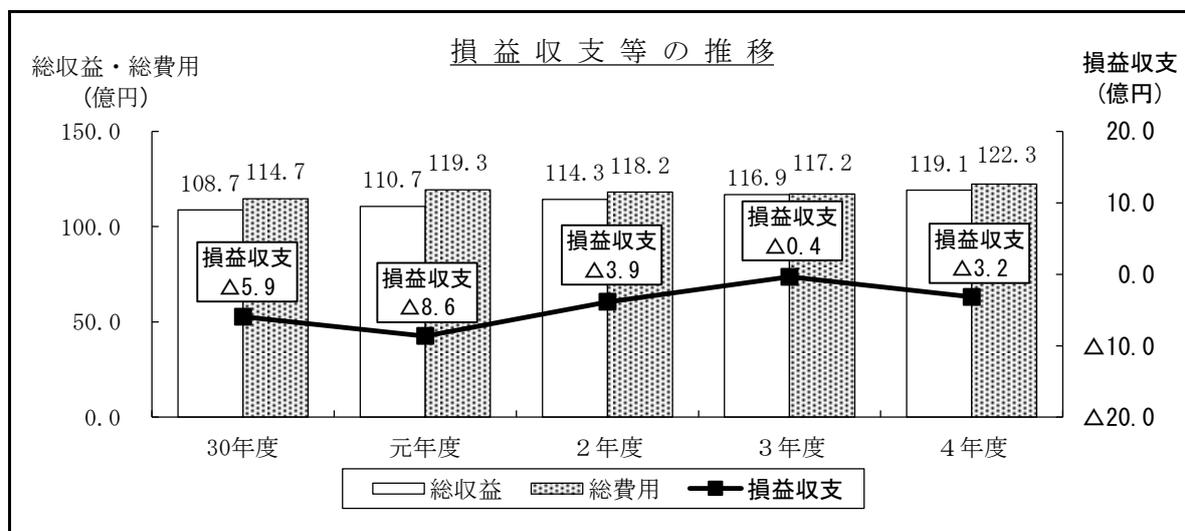
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>11,910,886,315</b>	<b>100.0</b>	<b>11,685,893,020</b>	<b>100.0</b>	<b>224,993,295</b>	<b>1.9</b>
<b>医業収益</b>	10,333,651,820	86.8	9,934,858,969	85.0	398,792,851	4.0
入院収益	6,639,616,174	55.7	6,517,084,499	55.8	122,531,675	1.9
外来収益	3,067,629,232	25.8	2,722,285,548	23.3	345,343,684	12.7
他会計負担金	452,168,000	3.8	479,644,000	4.1	△27,476,000	△5.7
その他医業収益	174,238,414	1.5	215,844,922	1.8	△41,606,508	△19.3
<b>医業外収益</b>	1,480,952,096	12.4	1,652,966,669	14.1	△172,014,573	△10.4
受取利息配当金	20	0.0	20	0.0	-	-
他会計負担金	351,662,000	3.0	285,694,000	2.4	65,968,000	23.1
他会計補助金	193,405,000	1.6	205,278,000	1.8	△11,873,000	△5.8
補助金	685,070,500	5.8	1,047,233,140	9.0	△362,162,640	△34.6
長期前受金戻入	73,272,369	0.6	59,065,118	0.5	14,207,251	24.1
患者外給食収益	3,200	0.0	-	-	3,200	皆増
その他医業外収益	177,539,007	1.5	55,696,391	0.5	121,842,616	218.8
<b>附帯事業収益</b>	94,996,885	0.8	97,278,447	0.8	△2,281,562	△2.3
看護学院収益	15,967,435	0.1	16,606,003	0.1	△638,568	△3.8
他会計負担金	78,904,000	0.7	80,418,000	0.7	△1,514,000	△1.9
長期前受金戻入	125,450	0.0	254,444	0.0	△128,994	△50.7
<b>特別利益</b>	1,285,514	0.0	788,935	0.0	496,579	62.9
過年度損益修正益	1,131,608	0.0	548,411	0.0	583,197	106.3
戻入益	153,906	0.0	240,524	0.0	△86,618	△36.0
<b>病院事業費用</b>	<b>12,227,998,179</b>	<b>100.0</b>	<b>11,721,034,518</b>	<b>100.0</b>	<b>506,963,661</b>	<b>4.3</b>
<b>医業費用</b>	11,616,664,105	95.0	11,152,642,274	95.2	464,021,831	4.2
給与費	6,003,998,009	49.1	5,840,777,910	49.8	163,220,099	2.8
材料費	2,717,374,568	22.2	2,556,229,642	21.8	161,144,926	6.3
経費	2,055,283,448	16.8	1,917,939,692	16.4	137,343,756	7.2
減価償却費	753,437,462	6.2	798,651,603	6.8	△45,214,141	△5.7
資産減耗費	55,562,785	0.5	9,222,468	0.1	46,340,317	502.5
研究研修費	31,007,833	0.3	29,820,959	0.3	1,186,874	4.0
<b>医業外費用</b>	496,409,860	4.1	460,355,945	3.9	36,053,915	7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	32,063,119	0.3	32,715,731	0.3	△652,612	△2.0
長期貸付金償還免除額	12,220,000	0.1	9,720,000	0.1	2,500,000	25.7
雑損失	452,126,741	3.7	417,920,214	3.6	34,206,527	8.2
<b>附帯事業費用</b>	111,985,842	0.9	104,704,005	0.9	7,281,837	7.0
給与費	85,525,796	0.7	89,338,165	0.8	△3,812,369	△4.3
看護学院費	14,233,056	0.1	14,749,658	0.1	△516,602	△3.5
減価償却費	5,264,477	0.0	616,182	0.0	4,648,295	754.4
資産減耗費	6,962,513	0.1	-	-	6,962,513	皆増
<b>特別損失</b>	2,938,372	0.0	3,332,294	0.0	△393,922	△11.8
過年度損益修正損	2,938,372	0.0	2,769,294	0.0	169,078	6.1
施設等整理費	-	-	563,000	0.0	△563,000	皆減
<b>医 業 損 益</b>	<b>△1,283,012,285</b>		<b>△1,217,783,305</b>		<b>△65,228,980</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>△315,459,006</b>		<b>△32,598,139</b>		<b>△282,860,867</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△317,111,864</b>		<b>△35,141,498</b>		<b>△281,970,366</b>	

本年度の損益収支は、総収益11,910,886千円に対し、総費用12,227,998千円で、差引き317,112千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると281,970千円減少しました。これは、総収益で224,993千円（1.9%）増加しましたが、総費用で506,964千円（4.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は398,793千円（4.0%）増加しました。これは、他会計負担金で27,476千円（5.7%）、その他医業収益で41,607千円（19.3%）それぞれ減少しましたが、入院収益で122,532千円（1.9%）、外来収益で345,344千円（12.7%）それぞれ増加したためです。

医業費用は464,022千円（4.2%）増加しました。これは主に、減価償却費で45,214千円（5.7%）減少しましたが、給与費で163,220千円（2.8%）、材料費で161,145千円（6.3%）、経費で137,344千円（7.2%）、資産減耗費で46,340千円（502.5%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は172,015千円（10.4%）減少しました。これは主に、他会計負担金で65,968千円（23.1%）、その他医業外収益で121,843千円（218.8%）それぞれ増加しましたが、補助金で362,163千円（34.6%）減少したためです。

医業外費用は36,054千円（7.8%）増加しました。これは主に、雑損失で34,207千円（8.2%）増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は2,282千円（2.3%）減少しました。これは主に、看護学院収益で639千円（3.8%）、他会計負担金で1,514千円（1.9%）それぞれ減少したためです。

附帯事業費用は7,282千円（7.0%）増加しました。これは主に、給与費で3,812千円（4.3%）減少しましたが、資産減耗費で6,963千円皆増し、減価償却費で4,648千円（754.4%）増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は497千円（62.9%）増加しました。これは主に、過年度損益修正益で583千円（106.3%）増加したためです。

特別損失は394千円（11.8%）減少しました。これは主に、施設等整理費で563千円皆減したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負 担 金)	452,168,000	479,644,000	506,250,000	454,945,000	427,586,000
医 業 外 収 益 (負 担 金)	351,662,000	285,694,000	320,493,000	405,115,000	401,746,000
医 業 外 収 益 (補 助 金)	193,405,000	205,278,000	365,413,000	193,344,000	186,973,000
附 帯 事 業 収 益 (負 担 金)	78,904,000	80,418,000	78,524,000	71,581,000	72,991,000
合 計	1,076,139,000	1,051,034,000	1,270,680,000	1,124,985,000	1,089,296,000
総 収 益	11,910,886,315	11,685,893,020	11,428,827,536	11,069,248,532	10,871,222,568
総収益に対する一般会計負担金等の割合	9.0%	9.0%	11.1%	10.2%	10.0%

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.4	99.7	96.7	93.0	94.8	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.4	99.7	96.7	92.8	94.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に前年度を下回りました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	円	円	円	円	円
経常収益					
入院・外来収益	30,115	29,478	28,991	28,481	27,570
その他医業収益	541	689	500	526	465
一般会計負担金等	3,339	3,353	4,347	3,330	3,173
そ の 他	2,953	3,761	4,560	428	449
計	36,947	37,281	38,397	32,766	31,658
経常費用					
人 件 費	18,892	18,920	19,973	17,026	16,066
材 料 費	8,430	8,156	8,118	7,962	7,521
経 費	6,376	6,119	6,590	5,622	5,367
減価償却費等	2,548	2,579	3,350	3,147	3,154
支払利息	99	104	112	115	130
そ の 他	1,581	1,507	1,560	1,350	1,155
計	37,926	37,385	39,702	35,224	33,392
経常損益	△ 979	△ 104	△ 1,305	△ 2,458	△ 1,734

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>13,252,392,109</b>	<b>100.0</b>	<b>12,922,229,990</b>	<b>100.0</b>	<b>330,162,119</b>	<b>2.6</b>
固定資産	10,445,774,485	78.8	10,378,991,364	80.3	66,783,121	0.6
有形固定資産	10,363,919,212	78.2	10,294,496,114	79.7	69,423,098	0.7
土地	862,716,118	6.5	862,716,118	6.7	-	-
建物	5,176,128,084	39.1	5,377,059,942	41.6	△200,931,858	△3.7
附属設備	2,212,485,048	16.7	2,487,069,432	19.2	△274,584,384	△11.0
医療機器	1,203,356,095	9.1	1,275,462,154	9.9	△72,106,059	△5.7
備品	909,009,320	6.9	291,963,921	2.3	617,045,399	211.3
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	80,680,023	0.6	83,320,000	0.6	△2,639,977	△3.2
長期貸付金	79,680,000	0.6	82,320,000	0.6	△2,640,000	△3.2
基金	1,000,023	0.0	1,000,000	0.0	23	0.0
流動資産	2,806,617,624	21.2	2,543,238,626	19.7	263,378,998	10.4
現金・預金	689,579,888	5.2	729,397,240	5.6	△39,817,352	△5.5
未収金	2,056,875,081	15.5	1,769,953,863	13.7	286,921,218	16.2
未収金(貸倒引当金除く)	2,058,930,041	15.5	1,773,102,779	13.7	285,827,262	16.1
貸倒引当金	△2,054,960	△0.0	△3,148,916	△0.0	1,093,956	△34.7
貯蔵品	60,162,655	0.5	43,887,523	0.3	16,275,132	37.1
<b>負債及び資本</b>	<b>13,252,392,109</b>	<b>100.0</b>	<b>12,922,229,990</b>	<b>100.0</b>	<b>330,162,119</b>	<b>2.6</b>
<b>負 債</b>	<b>16,434,583,768</b>	<b>124.0</b>	<b>16,236,420,808</b>	<b>125.6</b>	<b>198,162,960</b>	<b>1.2</b>
固定負債	13,255,178,562	100.0	13,185,963,932	102.0	69,214,630	0.5
企業債	10,744,337,328	81.1	10,714,588,966	82.9	29,748,362	0.3
引当金	2,510,841,234	18.9	2,471,374,966	19.1	39,466,268	1.6
退職給付引当金	2,510,841,234	18.9	2,471,374,966	19.1	39,466,268	1.6
流動負債	2,139,201,915	16.1	2,066,727,766	16.0	72,474,149	3.5
企業債	724,551,638	5.5	726,182,678	5.6	△1,631,040	△0.2
未払金	1,015,979,087	7.7	982,425,588	7.6	33,553,499	3.4
引当金	318,415,187	2.4	316,698,908	2.5	1,716,279	0.5
賞与引当金	318,415,187	2.4	316,698,908	2.5	1,716,279	0.5
その他流動負債	80,256,003	0.6	41,420,592	0.3	38,835,411	93.8
繰延収益	1,040,203,291	7.8	983,729,110	7.6	56,474,181	5.7
長期前受金	2,164,351,754	16.3	2,034,479,754	15.7	129,872,000	6.4
長期前受金収益化累計額	△1,124,148,463	△8.5	△1,050,750,644	△8.1	△73,397,819	7.0
<b>資 本</b>	<b>△3,182,191,659</b>	<b>△24.0</b>	<b>△3,314,190,818</b>	<b>△25.6</b>	<b>131,999,159</b>	<b>△4.0</b>
資本金	8,143,226,398	61.4	7,694,115,398	59.5	449,111,000	5.8
自己資本金	8,143,226,398	61.4	7,694,115,398	59.5	449,111,000	5.8
剰余金	△11,325,418,057	△85.5	△11,008,306,216	△85.2	△317,111,841	2.9
資本剰余金	841,757,023	6.4	841,757,000	6.5	23	0.0
受贈財産評価額	840,757,000	6.3	840,757,000	6.5	-	-
寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
その他資本剰余金	23	0.0	-	-	23	皆増
欠損金	△12,167,175,080	△91.8	△11,850,063,216	△91.7	△317,111,864	2.7
当年度未処理欠損金	△12,167,175,080	△91.8	△11,850,063,216	△91.7	△317,111,864	2.7

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は330,162千円（2.6%）増加しました。

固定資産は66,783千円（0.6%）増加しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入により888,305千円資産計上しましたが、減価償却等により818,881千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,377,060	-	△30,023	△170,909	△200,932	5,176,128
附 属 設 備	2,487,069	-	-	△274,584	△274,584	2,212,485
医 療 機 器	1,275,462	183,923	△6,120	△249,909	△72,106	1,203,356
備 品	291,964	704,381	△24,037	△63,299	617,045	909,009
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	10,294,496	888,305	△60,180	△758,702	69,423	10,363,919

流動資産は263,379千円（10.4%）増加しました。これは主に、現金・預金で39,817千円減少しましたが、未収金で286,921千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は2,058,930千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分40件、1,062千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は198,163千円（1.2%）増加しました。

固定負債は69,215千円（0.5%）増加しました。これは、企業債で29,748千円、引当金で39,466千円それぞれ増加したためです。

流動負債は72,474千円（3.5%）増加しました。これは主に、未払金で33,553千円、その他流動負債で38,835千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

繰延収益は56,474千円（5.7%）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で73,398千円減少しましたが、長期前受金で129,872千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	2,034,480	129,872	-	-	129,872	2,164,352
補助金	1,423,796	88,622	-	-	88,622	1,512,418
他会計補助金	397,005	41,250	-	-	41,250	438,255
受贈財産評価額	198,599	-	-	-	-	198,599
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△1,050,751	-	-	△73,398	△73,398	△1,124,148
合 計	983,729	129,872	-	△73,398	56,474	1,040,203

本年度末の資本は131,999千円（4.0%）増加しました。

資本金は449,111千円（5.8%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は317,112千円（2.9%）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が317,112千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

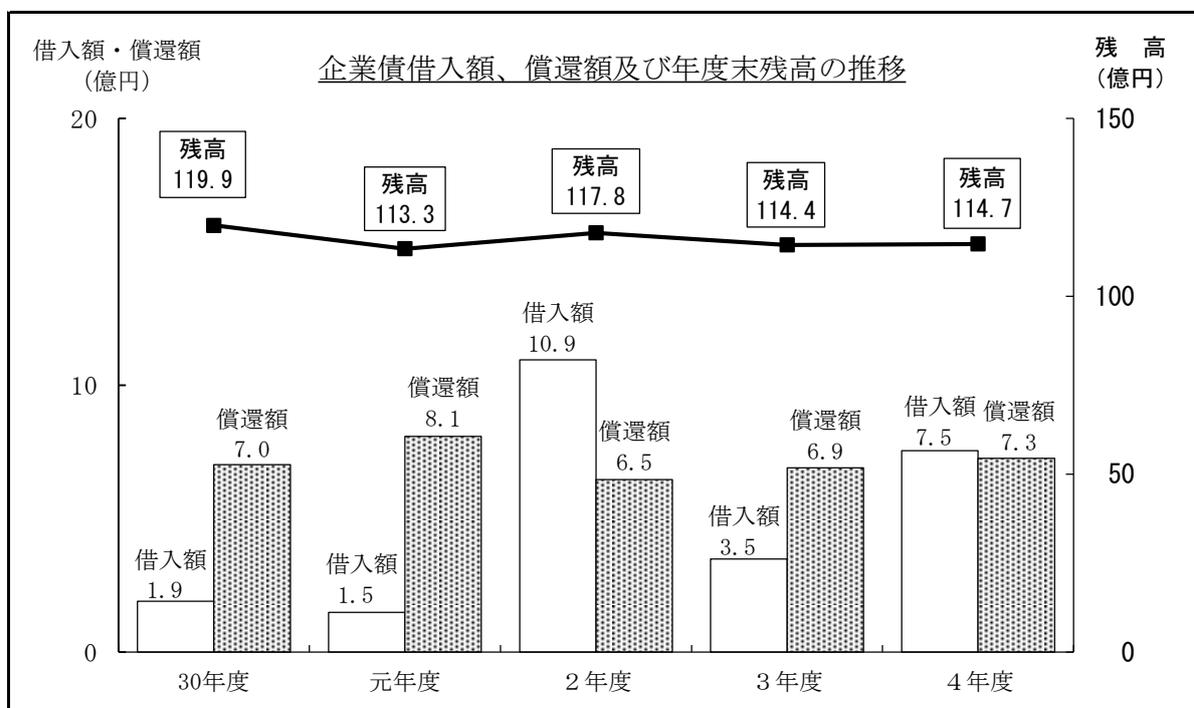
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				本年度末残高
			他会計出資金 の受入	基金収入 預金利息の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	7,694,115	-	449,111	-	-	449,111	8,143,226
自己資本金	7,694,115	-	449,111	-	-	449,111	8,143,226
剰 余 金	△11,008,306	-	-	0	△317,112	△317,112	△11,325,418
資本剰余金	841,757	-	-	0	-	0	841,757
欠損金	△11,850,063	-	-	-	△317,112	△317,112	△12,167,175
未処理欠損金	△11,850,063	-	-	-	△317,112	△317,112	△12,167,175
合 計	△3,314,191	-	449,111	0	△317,112	131,999	△3,182,192

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,714,589	千円 754,300	千円 -	千円 △724,552	千円 29,748	千円 10,744,337
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,914,589	754,300	-	△724,552	29,748	9,944,337
その他の企業債	800,000	-	-	-	-	800,000
流 動 負 債 (企業債)	726,183	-	△726,183	724,552	△1,631	724,552
建設改良費等の財源に充てるための企業債	726,183	-	△726,183	724,552	△1,631	724,552
合 計	11,440,772	754,300	△726,183	-	28,117	11,468,889

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を上回ったため、年度末残高は増加しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,518,004	809,603,427	△613,085,423
当年度純利益（△は純損失）	△317,111,864	△35,141,498	△281,970,366
減価償却費	758,701,939	799,267,785	△40,565,846
長期貸付金償還免除額	12,220,000	9,720,000	2,500,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,466,268	△22,725,704	62,191,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,093,956	△1,221,734	127,778
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,716,279	△5,246,436	6,962,715
長期前受金戻入額	△73,397,819	△59,319,562	△14,078,257
受取利息及び受取配当金	△20	△20	-
支払利息	32,063,119	32,715,731	△652,612
固定資産除却損	60,179,500	7,192,659	52,986,841
未収金の増減額（△は増加）	△332,227,262	184,301,894	△516,529,156
未払金の増減額（△は減少）	25,504,617	△67,761,110	93,265,727
預り金の増減額（△は減少）	38,835,411	602,839	38,232,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,275,132	△65,706	△16,209,426
小 計	228,581,080	842,319,138	△613,738,058
利息及び配当金の受取額	43	20	23
利息の支払額	△32,063,119	△32,715,731	652,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,563,678	△421,694,287	△291,869,391
有形固定資産の取得による支出	△880,255,655	△542,432,086	△337,823,569
一般会計からの繰入金による収入	41,250,000	35,637,000	5,613,000
道補助金による収入	134,002,000	97,557,999	36,444,001
その他補助金による収入	-	4,672,800	△4,672,800
修学資金の貸付けによる支出	△16,170,000	△19,290,000	3,120,000
長期貸付金の回収による収入	7,610,000	2,160,000	5,450,000
寄附金による収入	-	1,000,000	△1,000,000
基金積立てによる支出	△23	△1,000,000	999,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,228,322	△88,671,663	565,899,985
一時借入れによる収入	350,000,000	50,000,000	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△350,000,000	△250,000,000	△100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	754,300,000	348,700,000	405,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△726,182,678	△689,885,663	△36,297,015
一般会計からの出資による収入	449,111,000	452,514,000	△3,403,000
資金増加額（又は減少額）	△39,817,352	299,237,477	△339,054,829
資金期首残高	729,397,240	430,159,763	299,237,477
資金期末残高	689,579,888	729,397,240	△39,817,352

本年度は、業務活動により196,518千円、財務活動（企業債の借入等）により477,228千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に713,564千円の資金を使用しました。この結果、資金は39,817千円減少し、期末残高は689,580千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入 △73,397,819	
			〔非現金支出〕 減価償却費 758,701,939 固定資産除却費 60,179,500 長期貸付金償還免除額 12,220,000  退職給付引当金の増減額 39,466,268 当年度純損失 △317,111,864	
	資金余剰 (A)	480,058,024		
資本的 収支	建設改良費	889,780,595	企業債	754,300,000
	企業債償還金	726,182,678	他会計出資金	449,111,000
	長期貸付金	16,170,000	他会計補助金	41,250,000
	積立金	23	基金収入	23
			道補助金	88,622,000
			長期貸付金償還金	6,590,000
			資金不足 (B)	292,260,273
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,476,058
	補填財源 (C)	1,476,058		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	189,273,809		

本年度は、資本的収支で292,260千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,476千円で補填し、収益的収支で480,058千円資金余剰となった結果、運転資金は189,274千円増加しました。

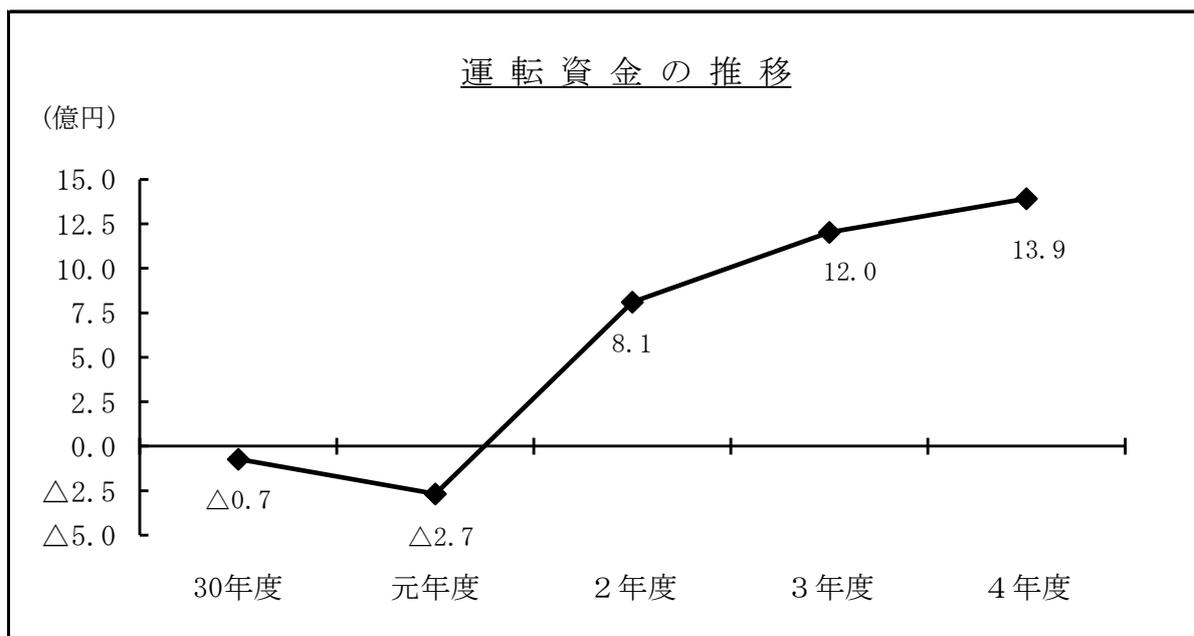
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比較増減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,806,617,624	2,543,238,626	263,378,998
現 金 ・ 預 金	689,579,888	729,397,240	△ 39,817,352
未 収 金	2,056,875,081	1,769,953,863	286,921,218
貯 蔵 品	60,162,655	43,887,523	16,275,132
流 動 負 債 (B)	2,139,201,915	2,066,727,766	72,474,149
企 業 債	724,551,638	726,182,678	△ 1,631,040
未 払 金	1,015,979,087	982,425,588	33,553,499
引 当 金	318,415,187	316,698,908	1,716,279
そ の 他 流 動 負 債	80,256,003	41,420,592	38,835,411
流動負債のうち企業債 (C)	724,551,638	726,182,678	△ 1,631,040
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,391,967,347	1,202,693,538	189,273,809

本年度末における運転資金は1,391,967千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、前年度に引き続き増加し、確保されました。

## 7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、前年度に引き続き感染症対策に係る補助金等を活用した医療機器の整備・更新などを実施し、感染症指定医療機関として、感染患者の受入体制の強化に努められたことがうかがえます。また、3年以上の期間にわたり、新型コロナウイルス感染症への対応をされてきた医師をはじめ看護師などの医療スタッフや事務等の職員に対しては、改めて敬意を表するものです。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、入院収益及び外来収益は増加しましたが、感染症対策に係る国庫補助金及び道補助金は減少しました。また、費用においては、減価償却費が減少しましたが、給与費や材料費が増加したほか、原油価格高騰の影響により光熱水費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、本年度は、前年度に引き続き資金は増加しました。しかしながら、運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、今後も更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応のほか、新興感染症の感染拡大時への備えなど、先を見通すことが難しい様々な状況があると認識しておりますが、今後とも、健全な病院経営に向けて、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、また、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、令和5年3月に策定した「小樽市立病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に実施し、健全で自立した病院経営に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	78.8	80.3	81.5	86.5	86.6	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	21.2	19.7	18.5	13.5	13.4	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	100.0	102.0	104.4	102.7	98.6	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	16.1	16.0	17.6	20.6	19.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△16.2	△18.0	△22.0	△23.3	△18.4	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	26.9	24.5	22.7	15.6	15.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	94.0	95.6	98.9	109.0	107.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	131.2	123.1	105.3	65.4	67.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	128.5	121.1	103.6	64.0	66.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.2	35.3	18.8	4.3	10.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.99	0.95	0.84	0.89	0.81	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.86	4.02	4.41	5.71	5.52	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	164.4	90.3	111.7	430.2	145.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	117.7	119.3	129.5	111.4	105.1	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	79.8	78.4	74.1	85.7	88.4
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	185.1	182.2	178.7	177.7	174.3
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	32,058	31,697	31,222	30,354	29,281
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	36,039	35,582	37,832	33,616	31,970
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	8,430	8,156	8,118	7,962	7,521
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	28.0	27.7	28.0	28.0	27.3
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	23.4	22.9	21.5	23.7	23.5
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	61.9	63.2	67.9	58.9	57.4
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	58.1	58.8	63.1	55.2	54.0

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。（附帯事業分を除く）

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

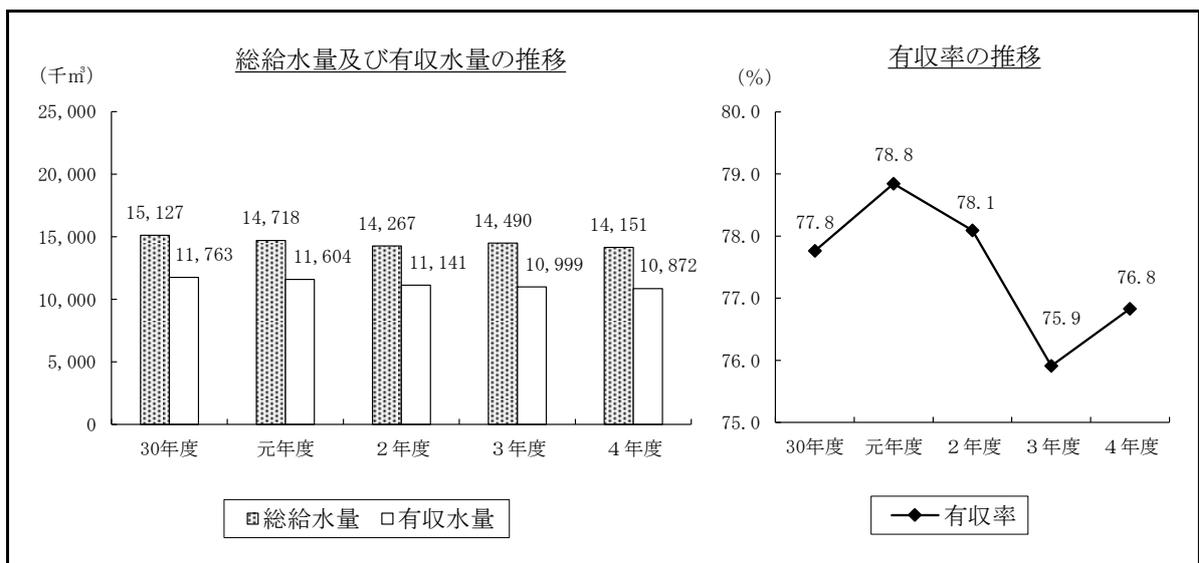
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	61,000	61,186	61,699	△513	△ 0.8
総人口 (ア)	人	/	107,908	109,712	△1,804	△ 1.6
給水人口 (イ)	人		107,798	109,594	△1,796	△ 1.6
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	14,000,000	14,151,194	14,489,642	△338,448	△ 2.3
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	10,872,133	10,999,247	△127,114	△ 1.2
有収率 (B/A)	%		76.8	75.9	ポイント 0.9	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	38,356	38,770	39,698	△928	△ 2.3

本年度末の給水人口は107,798人で、前年度と比較すると1,796人（1.6%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,151千m<sup>3</sup>で、予定量を151千m<sup>3</sup>（1.1%）上回りました。また、前年度と比較すると338千m<sup>3</sup>（2.3%）減少しました。

有収水量は10,872千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると127千m<sup>3</sup>（1.2%）減少し、有収率は前年度と比較すると0.9ポイント上昇し76.8%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量が共に減少傾向にある中、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	水 量	すう勢比率								
	千m <sup>3</sup>	%								
家 事 用	7,583	96.0	7,851	99.4	8,011	101.5	7,837	99.3	7,896	100.0
業 務 用	3,248	84.8	3,113	81.3	3,090	80.6	3,734	97.5	3,831	100.0
そ の 他	42	116.4	35	97.5	40	112.3	34	94.2	36	100.0
合 計	10,872	92.4	10,999	93.5	11,141	94.7	11,604	98.7	11,763	100.0

本年度は、業務用は増加しましたが、有収水量の大半を占める家事用は減少しました。

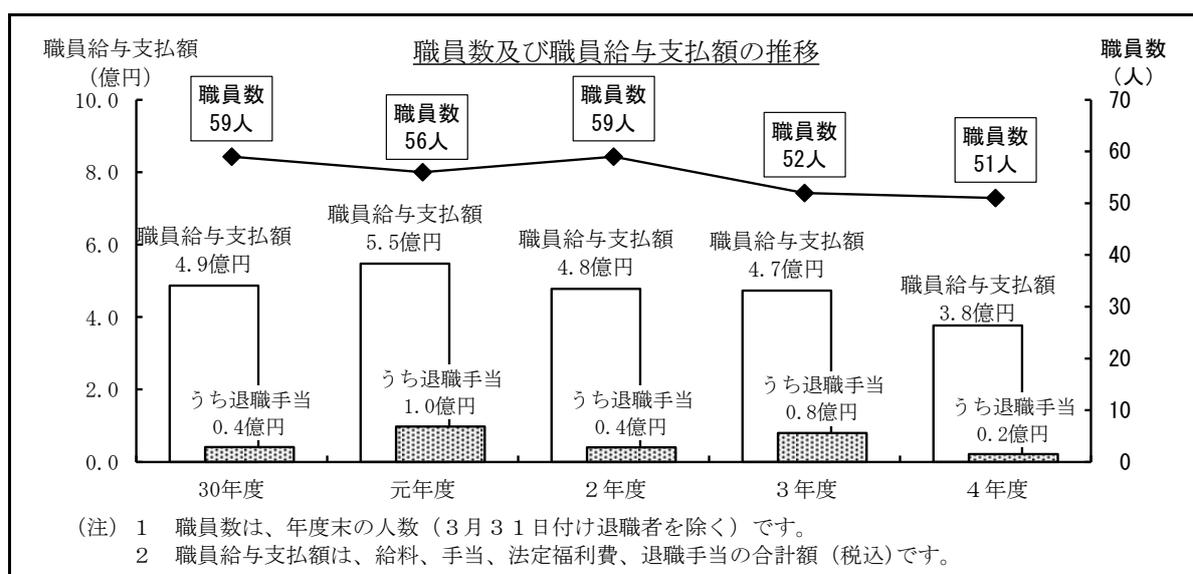
(3) 建設改良費の状況

区 分	4年度	3年度	比 較 増 減		2年度	元年度	30年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,186,383	817,866	368,517	45.1	1,018,993	905,848	903,091
営 業 設 備 費	60,754	46,424	14,330	30.9	49,870	56,390	50,370
配水管整備工事費	309,017	275,202	33,815	12.3	265,713	261,897	261,657
改良工事費	560,520	392,822	167,698	42.7	648,877	376,403	485,015
導・送水管整備工事費	256,092	103,418	152,674	147.6	54,533	211,158	103,165
消火栓整備費	-	-	-	-	-	-	2,884

本年度は、配水管整備工事費において桃内配水管布設工事など、改良工事費において豊倉浄水場電気計装設備工事など、導・送水管整備工事費において豊倉送水管布設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

（会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）を除く）



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>2,798,095,000</b>	<b>2,798,064,778</b>	<b>△30,222</b>	<b>99.9</b>	<b>△36,558,302</b>
営業収益	2,550,960,000	2,543,642,909	△7,317,091	99.7	△15,588,113
営業外収益	247,035,000	254,199,725	7,164,725	102.9	△21,192,333
特別利益	100,000	222,144	122,144	222.1	222,144

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,628,269,000</b>	<b>2,427,294,961</b>	<b>200,974,039</b>	<b>92.4</b>	<b>△5,926,460</b>
営業費用	2,388,010,137	2,198,112,949	189,897,188	92.0	26,304,270
営業外費用	229,158,863	229,158,863	-	100.0	△31,967,847
特別損失	1,100,000	23,149	1,076,851	2.1	△262,883
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると30千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で3,828千円、加入金で5,270千円、営業外収益の長期前受金戻入で4,080千円それぞれ増収となりましたが、営業収益の他会計負担金で15,010千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると200,974千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で155,805千円、委託料で3,361千円、委託工事費で5,171千円、減価償却費で7,741千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,347,331,000</b>	<b>1,095,941,800</b>	<b>△251,389,200</b>	<b>81.3</b>	<b>358,137,551</b>
企業債	1,125,800,000	827,200,000	△298,600,000	73.5	138,600,000
交付金	36,100,000	15,053,000	△21,047,000	41.7	△19,894,000
他会計出資金	15,375,000	-	△15,375,000	-	-
他会計補助金	356,000	252,000	△104,000	70.8	△166,000
工事負担金	169,600,000	253,436,800	83,836,800	149.4	239,597,551
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,597,888,000</b>	<b>2,324,616,880</b>	<b>4,000,000</b>	<b>269,271,120</b>	<b>89.5</b>	<b>363,559,526</b>
建設改良費	1,459,654,000	1,186,382,998	4,000,000	269,271,002	81.3	368,516,811
企業債償還金	1,138,234,000	1,138,233,882	-	118	99.9	△4,957,285

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,228,675,080 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると251,389千円の減収となりました。これは主に、工事負担金で83,837千円の増収となりましたが、企業債で298,600千円の減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると358,138千円（48.5%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に290,100千円、改良工事費に537,100千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると138,600千円（20.1%）増加しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると19,894千円（56.9%）減少しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると166千円（39.7%）減少しました。

工事負担金は、北海道新幹線建設に伴う上水道施設の移設補償に係る負担金で、前年度と比較すると239,598千円（1,731.3%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で真栄配水池外4箇所機械設備改良事業費4,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は269,271千円となりました。これは主に、建設改良費の営業設備費で17,811千円、配水管整備工事費で20,911千円、改良工事費で231,227千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると363,560千円（18.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると368,517千円（45.1%）増加しました。これは主に、改良工事費で167,698千円（42.7%）、導・送水管整備工事費で152,674千円（147.6%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると4,957千円（0.4%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,228,675千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,805千円、減債積立金332,697千円、過年度分損益勘定留保資金797,173千円で補填されました。

### 3 経営成績

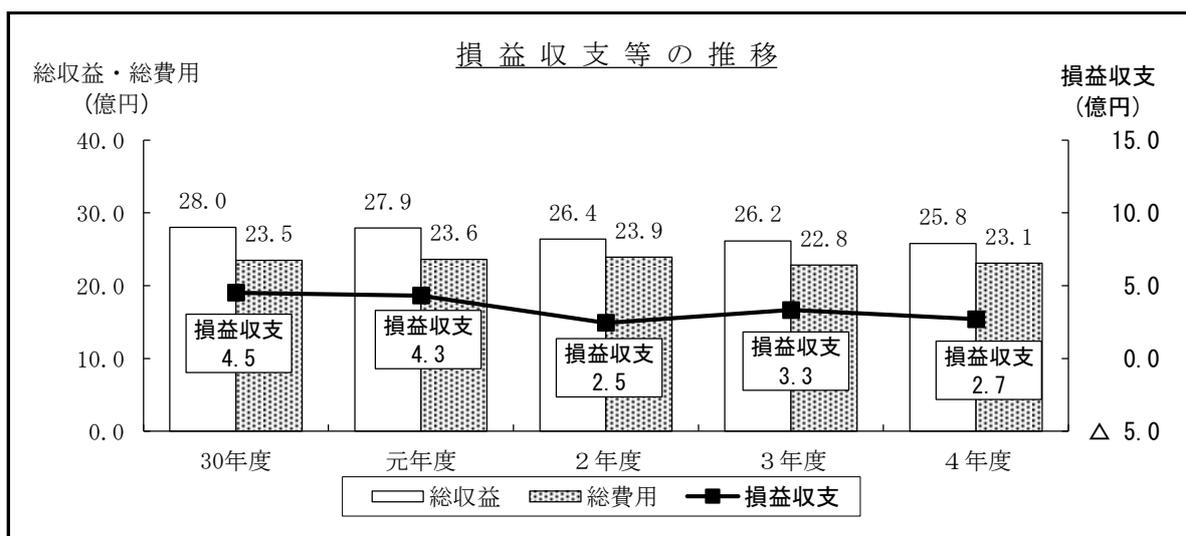
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,580,317,013</b>	<b>100.0</b>	<b>2,616,346,371</b>	<b>100.0</b>	<b>△36,029,358</b>	<b>△1.4</b>
営業収益	2,329,380,141	90.3	2,344,592,640	89.6	△15,212,499	△0.6
給水収益	2,129,522,608	82.5	2,127,505,793	81.3	2,016,815	0.1
他会計負担金	175,951,194	6.8	183,451,297	7.0	△7,500,103	△4.1
受託工事収益	357,839	0.0	-	-	357,839	皆増
加入金	13,231,000	0.5	19,370,000	0.7	△6,139,000	△31.7
その他営業収益	10,317,500	0.4	14,265,550	0.5	△3,948,050	△27.7
営業外収益	250,714,728	9.7	271,753,731	10.4	△21,039,003	△7.7
受取利息及び配当金	-	-	690	0.0	△690	皆減
他会計補助金	36,984,000	1.4	38,069,000	1.5	△1,085,000	△2.9
長期前受金戻入	175,124,967	6.8	190,459,927	7.3	△15,334,960	△8.1
雑収益	38,605,761	1.5	43,224,114	1.7	△4,618,353	△10.7
特別利益	222,144	0.0	-	-	222,144	皆増
その他特別利益	222,144	0.0	-	-	222,144	皆増
<b>水道事業費用</b>	<b>2,310,772,723</b>	<b>100.0</b>	<b>2,283,648,939</b>	<b>100.0</b>	<b>27,123,784</b>	<b>1.2</b>
営業費用	2,132,676,672	92.3	2,110,104,793	92.4	22,571,879	1.1
原水及び浄水費	472,773,557	20.5	450,643,071	19.7	22,130,486	4.9
配水費	68,349,584	3.0	71,548,558	3.1	△3,198,974	△4.5
給水費	111,293,427	4.8	109,013,550	4.8	2,279,877	2.1
受託工事費	357,839	0.0	-	-	357,839	皆増
業務費	209,818,988	9.1	215,029,692	9.4	△5,210,704	△2.4
総係費	159,937,297	6.9	154,321,910	6.8	5,615,387	3.6
減価償却費	1,080,258,686	46.7	1,082,026,950	47.4	△1,768,264	△0.2
資産減耗費	29,887,294	1.3	27,521,062	1.2	2,366,232	8.6
営業外費用	178,075,003	7.7	173,282,061	7.6	4,792,942	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	151,383,033	6.6	168,931,050	7.4	△17,548,017	△10.4
雑支出	26,691,970	1.2	4,351,011	0.2	22,340,959	513.5
特別損失	21,048	0.0	262,085	0.0	△241,037	△92.0
過年度損益修正損	21,048	0.0	262,085	0.0	△241,037	△92.0
<b>  営業損益</b>	<b>196,703,469</b>		<b>234,487,847</b>		<b>△37,784,378</b>	
<b>  経常損益</b>	<b>269,343,194</b>		<b>332,959,517</b>		<b>△63,616,323</b>	
<b>  当年度損益収支</b>	<b>269,544,290</b>		<b>332,697,432</b>		<b>△63,153,142</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,580,317千円に対し、総費用2,310,773千円で、差引き269,544千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると63,153千円減少しました。これは、総収益で36,029千円（1.4%）減少し、総費用で27,124千円（1.2%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は15,212千円(0.6%)減少しました。これは主に、給水収益で2,017千円(0.1%)増加しましたが、他会計負担金で7,500千円(4.1%)、加入金で6,139千円(31.7%)、その他営業収益で3,948千円(27.7%)それぞれ減少したためです。

営業費用は22,572千円(1.1%)増加しました。これは主に、人件費で15,707千円(4.3%)、減価償却費で1,768千円(0.2%)それぞれ減少しましたが、動力費で12,029千円(22.2%)、委託料で13,064千円(3.6%)、委託工事費で12,474千円(18.9%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は21,039千円(7.7%)減少しました。これは主に、他会計補助金で1,085千円(2.9%)、長期前受金戻入で15,335千円(8.1%)、雑収益で4,618千円(10.7%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は4,793千円(2.8%)増加しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で17,548千円(10.4%)減少しましたが、雑支出で22,341千円(513.5%)増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は6.5%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	16,631,447	17,116,364	17,102,812	17,486,896	17,296,874
営業外収益(補助金)	36,984,000	38,069,000	39,371,333	40,578,186	42,133,955
合計	53,615,447	55,185,364	56,474,145	58,065,082	59,430,829
総収益	2,580,317,013	2,616,346,371	2,639,087,633	2,792,261,575	2,801,948,680
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は222千円皆増しました。

特別損失は241千円(92.0%)減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.2	111.1	108.5	117.7	120.6	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	114.6	110.2	118.3	119.2	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	195.87	193.42	192.67	196.47	196.53
	一般会計負担金等	4.93	5.02	5.07	5.00	5.05
	そ の 他	36.48	39.43	39.14	39.07	36.62
	計	237.28	237.87	236.88	240.55	238.21
経常費用	人 件 費	32.28	33.34	38.32	36.32	37.72
	経 費	61.74	57.62	58.17	55.66	52.84
	減価償却費等	102.11	100.87	101.18	92.82	88.21
	支 払 利 息	13.92	15.36	16.98	18.14	20.00
	そ の 他	2.46	0.40	0.22	0.24	1.07
	計	212.51	207.59	214.86	203.19	199.84
経 常 損 益		24.77	30.27	22.02	37.36	38.36

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>30,139,443,618</b>	<b>100.0</b>	<b>30,163,111,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,668,260</b>	<b>△0.1</b>
固定資産	28,579,327,058	94.8	28,600,258,339	94.8	△20,931,281	△0.1
有形固定資産	28,575,792,421	94.8	28,596,723,702	94.8	△20,931,281	△0.1
土地	332,557,278	1.1	332,557,278	1.1	-	-
建物	767,672,892	2.5	822,800,652	2.7	△55,127,760	△6.7
構築物	23,106,961,715	76.7	23,723,291,079	78.7	△616,329,364	△2.6
機械及び装置	2,610,659,788	8.7	2,417,194,344	8.0	193,465,444	8.0
車両運搬具	19,654,857	0.1	25,517,706	0.1	△5,862,849	△23.0
工具、器具及び備品	65,637,219	0.2	47,543,201	0.2	18,094,018	38.1
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	1,634,632,109	5.4	1,189,802,879	3.9	444,829,230	37.4
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,560,116,560	5.2	1,562,853,539	5.2	△2,736,979	△0.2
現金及び預金	1,116,949,700	3.7	1,109,018,341	3.7	7,931,359	0.7
未収金	427,388,104	1.4	432,054,592	1.4	△4,666,488	△1.1
未収金(貸倒引当金除く)	439,185,268	1.5	444,245,365	1.5	△5,060,097	△1.1
貸倒引当金	△11,797,164	△0.0	△12,190,773	△0.0	393,609	△3.2
貯蔵品	14,854,756	0.0	21,780,606	0.1	△6,925,850	△31.8
前払金	924,000	0.0	-	-	924,000	皆増
<b>負債及び資本</b>	<b>30,139,443,618</b>	<b>100.0</b>	<b>30,163,111,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,668,260</b>	<b>△0.1</b>
<b>負 債</b>	<b>18,180,574,669</b>	<b>60.3</b>	<b>18,473,787,219</b>	<b>61.2</b>	<b>△293,212,550</b>	<b>△1.6</b>
固定負債	10,857,686,075	36.0	11,126,008,940	36.9	△268,322,865	△2.4
企業債	10,613,128,305	35.2	10,886,659,915	36.1	△273,531,610	△2.5
引当金	244,557,770	0.8	239,349,025	0.8	5,208,745	2.2
退職給付引当金	244,557,770	0.8	239,349,025	0.8	5,208,745	2.2
流動負債	1,262,360,678	4.2	1,382,503,524	4.6	△120,142,846	△8.7
未払金	121,014,332	0.4	204,119,055	0.7	△83,104,723	△40.7
預り金	12,723,612	0.0	12,728,319	0.0	△4,707	△0.0
企業債	1,100,731,610	3.7	1,138,233,882	3.8	△37,502,272	△3.3
引当金	27,891,124	0.1	27,422,268	0.1	468,856	1.7
賞与引当金	27,891,124	0.1	27,422,268	0.1	468,856	1.7
繰延収益	6,060,527,916	20.1	5,965,274,755	19.8	95,253,161	1.6
長期前受金	11,195,102,314	37.1	10,930,218,780	36.2	264,883,534	2.4
長期前受金収益化累計額	△5,134,574,398	△17.0	△4,964,944,025	△16.5	△169,630,373	3.4
<b>資 本</b>	<b>11,958,868,949</b>	<b>39.7</b>	<b>11,689,324,659</b>	<b>38.8</b>	<b>269,544,290</b>	<b>2.3</b>
資本金	10,836,425,662	36.0	10,591,176,989	35.1	245,248,673	2.3
自己資本金	10,836,425,662	36.0	10,591,176,989	35.1	245,248,673	2.3
剰余金	1,122,443,287	3.7	1,098,147,670	3.6	24,295,617	2.2
資本剰余金	520,201,565	1.7	520,201,565	1.7	-	-
受贈財産評価額	77,672,019	0.3	77,672,019	0.3	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	602,241,722	2.0	577,946,105	1.9	24,295,617	4.2
当年度末処分利益剰余金	602,241,722	2.0	577,946,105	1.9	24,295,617	4.2

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は23,668千円（0.1%）減少しました。

固定資産は20,931千円（0.1%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,089,215千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,110,146千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 332,557	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 332,557
建 物	822,801	-	△57	△55,071	-	△55,128	767,673
構 築 物	23,723,291	159,937	△7,068	△769,667	469	△616,329	23,106,962
機械及び装置	2,417,194	382,890	△22,247	△241,342	74,164	193,465	2,610,660
車両運搬具	25,518	-	-	△5,863	-	△5,863	19,655
工具、器具及び備品	47,543	26,926	△516	△8,316	-	18,094	65,637
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	1,189,803	519,462	-	-	△74,633	444,829	1,634,632
合 計	28,596,724	1,089,215	△29,887	△1,080,259	-	△20,931	28,575,792

流動資産は2,737千円（0.2%）減少しました。これは主に、現金及び預金で7,931千円増加しましたが、未収金で4,666千円、貯蔵品で6,926千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 34,352	円 430,785,688	件 33,982	円 440,193,665	件 370	円 △9,407,977
給水収益	34,340	254,553,982	33,739	249,610,568	601	4,943,414
他会計負担金	3	175,951,194	3	183,451,297	-	△7,500,103
受託工事収益	2	18,512	-	-	2	18,512
加入金	4	203,500	106	4,480,300	△102	△4,276,800
その他営業収益	3	58,500	134	2,651,500	△131	△2,593,000
営業外未収金	30	8,147,580	28	3,633,700	2	4,513,880
その他未収金	1	252,000	1	418,000	-	△166,000
合 計	34,383	439,185,268	34,011	444,245,365	372	△5,060,097

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、14件、171千円で、その内訳は債権消滅分7件、46千円、債権放棄分7件、125千円です。

## イ 負債及び資本

本年度末の負債は293,213千円（1.6%）減少しました。

固定負債は、268,323千円（2.4%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で5,209千円増加しましたが、企業債で273,532千円減少したためです。

流動負債は120,143千円（8.7%）減少しました。これは主に、引当金（賞与引当金）で469千円増加しましたが、未払金で83,105千円、企業債で37,502千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は95,253千円（1.6%）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で169,630千円減少しましたが、長期前受金で264,884千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,930,219	270,378	△5,495	-	264,884	11,195,102
受贈財産評価額	1,668,958	1,636	△2,426	-	△790	1,668,168
国庫補助金	4,852,004	-	-	-	-	4,852,004
交付金	192,330	15,053	-	-	15,053	207,383
他会計負担金及び補助金	1,745,827	252	△8	-	244	1,746,071
工事負担金	2,245,796	253,437	△2,710	-	250,727	2,496,523
寄附金	225,303	-	△350	-	△350	224,953
長期前受金収益化累計額	△4,964,944	-	2,135	△171,765	△169,630	△5,134,574
合 計	5,965,275	270,378	△3,360	△171,765	95,253	6,060,528

本年度末の資本は269,544千円（2.3%）増加しました。

資本金は245,249千円（2.3%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として同額を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は24,296千円（2.2%）増加しました。これは主に、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより245,249千円減少しましたが、当年度純利益により当年度末処分利益剰余金が269,544千円増加したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金332,697千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

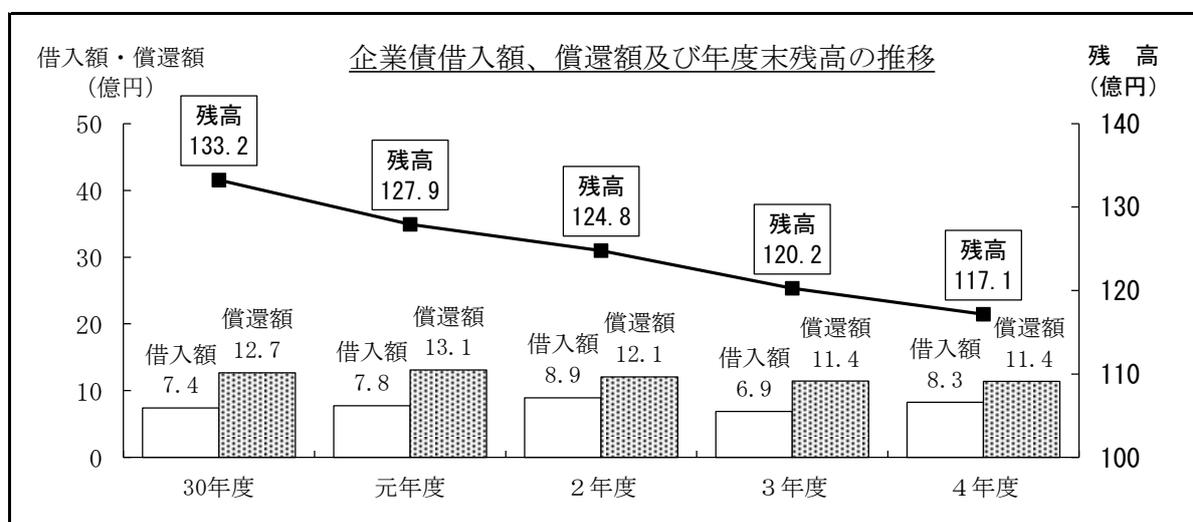
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			減債積立金 からの振替	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 10,591,177	千円 245,249	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,836,426
自己資本金	10,591,177	245,249	-	-	-	10,836,426
剰 余 金	1,098,148	△245,249	-	269,544	269,544	1,122,443
資本剰余金	520,202	-	-	-	-	520,202
利益剰余金	577,946	△245,249	-	269,544	269,544	602,242
減債積立金	-	332,697	△332,697	-	△332,697	-
未処分利益剰余金	577,946	△577,946	332,697	269,544	602,242	602,242
合 計	11,689,325	-	-	269,544	269,544	11,958,869

## (2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,886,660	千円 827,200	千円 -	千円 △1,100,732	千円 △273,532	千円 10,613,128
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,886,660	827,200	-	△1,100,732	△273,532	10,613,128
流 動 負 債 (企業債)	1,138,234	-	△1,138,234	1,100,732	△37,502	1,100,732
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,138,234	-	△1,138,234	1,100,732	△37,502	1,100,732
合 計	12,024,894	827,200	△1,138,234	-	△311,034	11,713,860

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,242,900	1,279,695,502	△150,452,602
当年度純利益（△は純損失）	269,544,290	332,697,432	△63,153,142
減価償却費	1,080,258,686	1,082,026,950	△1,768,264
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,208,745	△62,107,447	67,316,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△393,609	160,513	△554,122
賞与引当金の増減額（△は減少）	345,233	△4,249,137	4,594,370
長期前受金戻入額	△175,124,967	△190,459,927	15,334,960
受取利息及び受取配当金	-	△690	690
支払利息	151,383,033	168,931,050	△17,548,017
固定資産除却損	29,887,294	27,521,062	2,366,232
未収金の増減額（△は増加）	4,894,097	21,425,542	△16,531,445
未払金の増減額（△は減少）	△92,298,012	79,605,885	△171,903,897
預り金の増減額（△は減少）	△4,707	△289,626	284,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,925,850	△6,635,860	13,561,710
小 計	1,280,625,933	1,448,625,747	△167,999,814
利息及び配当金の受取額	-	805	△805
利息の支払額	△151,383,033	△168,931,050	17,548,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,277,659	△490,751,631	△319,526,028
有形固定資産の取得による支出	△1,079,185,459	△756,947,880	△322,237,579
交付金による収入	15,053,000	51,781,000	△36,728,000
工事負担金による収入	253,436,800	13,839,249	239,597,551
一般会計からの繰入金による収入	418,000	576,000	△158,000
短期貸付金の回収による収入	-	200,000,000	△200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,033,882	△454,591,167	143,557,285
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	827,200,000	688,600,000	138,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,138,233,882	△1,143,191,167	4,957,285
資金増加額（又は減少額）	7,931,359	334,352,704	△326,421,345
資金期首残高	1,109,018,341	774,665,637	334,352,704
資金期末残高	1,116,949,700	1,109,018,341	7,931,359

本年度は、業務活動により1,129,243千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に810,278千円、財務活動（企業債の償還等）に311,034千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は7,931千円増加し、期末残高は1,116,950千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△175,124,967	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,080,258,686 29,887,294	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	5,208,745 269,544,290	
	資金余剰 (A)	1,209,774,048		
資本的 収支	建設改良費	1,186,382,998	企業債 交付金	827,200,000 15,053,000
	企業債償還金	1,138,233,882	他会計補助金 工事負担金	252,000 253,436,800
		資金不足 (B)	1,228,675,080	
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	98,804,627	
	補填財源 (C)	98,804,627		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	79,903,595		

本年度は、資本的収支で1,228,675千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,805千円で補填し、収益的収支で1,209,774千円の資金余剰となった結果、運転資金は79,904千円増加しました。

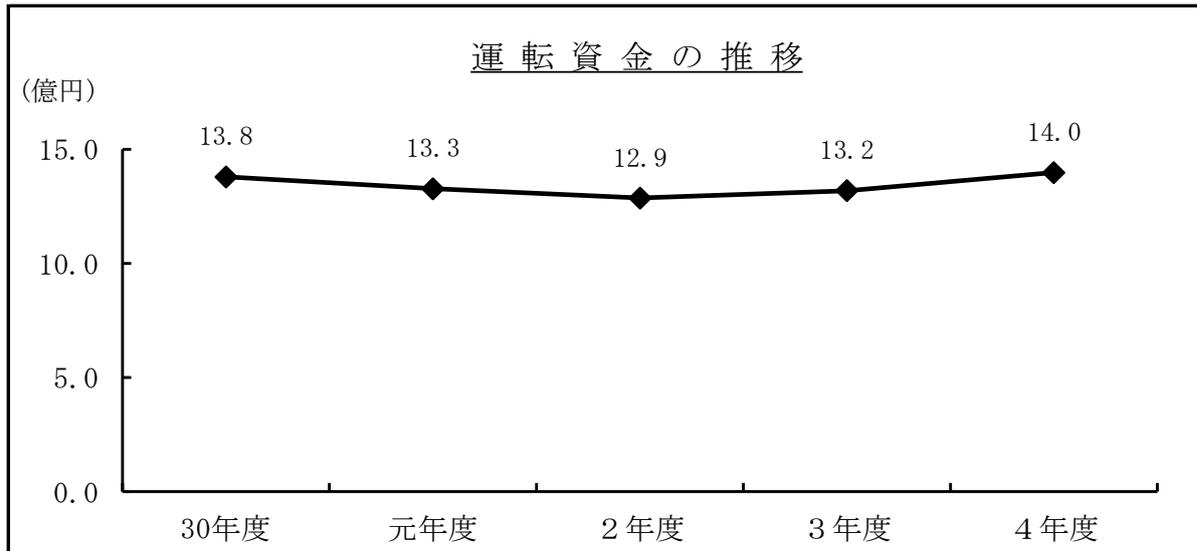
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,560,116,560	1,562,853,539	△ 2,736,979
現金及び預金	1,116,949,700	1,109,018,341	7,931,359
未収金	427,388,104	432,054,592	△ 4,666,488
貯蔵品	14,854,756	21,780,606	△ 6,925,850
前払金	924,000	-	924,000
流動負債 (B)	1,262,360,678	1,382,503,524	△ 120,142,846
未払金	121,014,332	204,119,055	△ 83,104,723
預り金	12,723,612	12,728,319	△ 4,707
企業債	1,100,731,610	1,138,233,882	△ 37,502,272
引当金	27,891,124	27,422,268	468,856
流動負債のうち企業債 (C)	1,100,731,610	1,138,233,882	△ 37,502,272
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,398,487,492	1,318,583,897	79,903,595

本年度末における運転資金は1,398,487千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

## 7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.8	94.8	95.2	94.9	94.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.2	5.2	4.8	5.1	5.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.0	36.9	38.3	38.9	40.1	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.2	4.6	4.3	4.7	5.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	59.8	58.5	57.4	56.5	54.9	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	5.5	5.5	5.0	5.3	5.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.0	99.4	99.5	99.6	99.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	123.6	113.0	110.9	108.5	104.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	123.3	112.4	95.5	108.3	104.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	88.5	80.2	58.8	72.4	74.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{流動資産} + \text{期末}(\text{流動資産})) / 2}$	回	1.49	1.55	1.59	1.59	1.62	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	84.3	80.8	94.4	88.7	85.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	79.1	75.5	78.2	77.7	76.9
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	59.9	61.3	60.4	62.1	64.0
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	75.7	81.2	77.2	80.0	83.2
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m <sup>3</sup> /m	25.7	26.4	26.1	27.2	28.0
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	195.9	193.4	192.7	196.5	196.5
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	196.4	190.3	199.4	187.9	185.3
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	99.7	101.7	96.6	104.5	106.1
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	57.8	58.8	56.9	54.9	54.7
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	16.5	17.2	19.9	18.5	19.2
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量} 1 \text{ m}^3 \text{ 当りの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	16.4	17.5	17.8	17.9	18.9

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

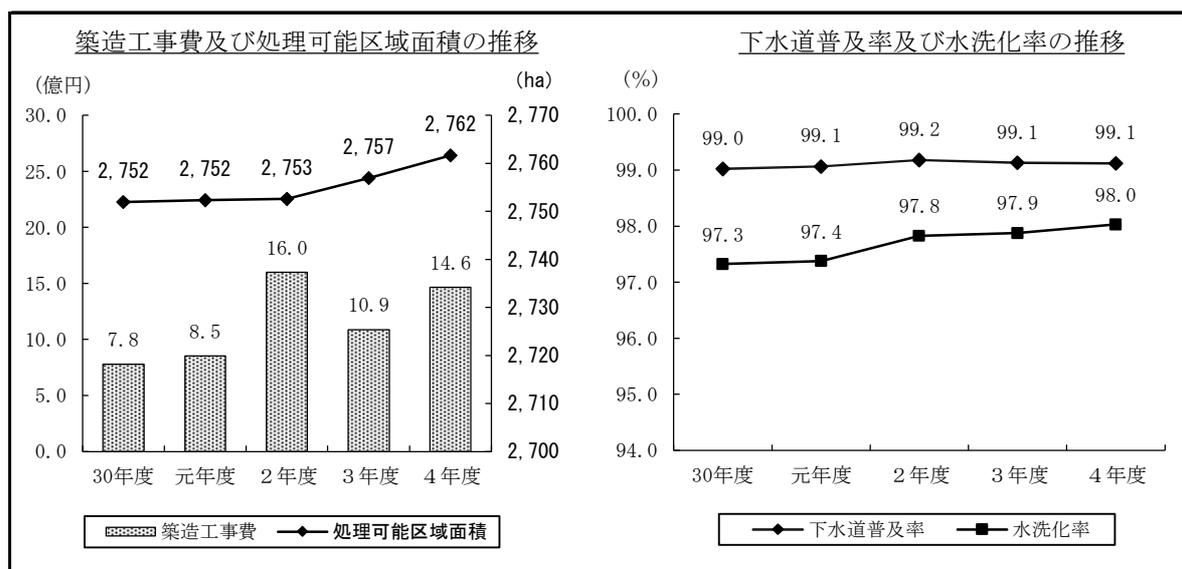
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	107,908	109,712	△1,804	△1.6
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	106,961	108,760	△1,799	△1.7
水 洗 化 人 口 (C)	人	104,853	106,451	△1,598	△1.5
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.1	99.1	ポ イ ント -	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	98.0	97.9	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,761.6	2,756.9	4.7	0.2
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	579.8	579.6	0.2	0.0
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は1,804人(1.6%)、処理可能区域内人口は1,799人(1.7%)、水洗化人口は1,598人(1.5%)それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率に増減はありませんでしたが、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1ポイント上昇し、98.0%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は築造工事施工により0.2km増加し、本年度末において579.8kmとなり、処理可能区域面積は4.7ha増加し、本年度末において2,761.6haとなりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度	
			金額	比率				
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	
築造工事費	1,463,192	1,087,133	376,059	34.6	1,597,349	852,992	780,216	
管きよ	汚水	269,133	204,248	64,885	31.8	553,693	122,266	283,273
	雨水	6,627	-	6,627	皆増	-	-	-
ポンプ場	63,575	38,040	25,534	67.1	49,305	136,580	102,984	
処理場	1,123,857	844,844	279,012	33.0	991,397	594,146	393,960	
その他	-	-	-	-	2,955	-	-	

本年度は、汚水管整備として汚水管改築工事等が、雨水管整備として朝里第8排水区雨水渠基本設計委託が、ポンプ場設備の更新として塩谷第2汚水中継ポンプ場外3件電気設備（計測設備）工事等が施工されたほか、処理場設備の更新等として中央下水終末処理場護岸工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	世帯数	すう勢比率								
処理可能区域内世帯数	60,660	96.7	61,188	97.5	61,819	98.5	62,358	99.4	62,745	100.0
水洗便所設置世帯数	59,280	97.5	59,679	98.2	60,261	99.1	60,505	99.5	60,799	100.0
普及率(%)	97.7		97.5		97.5		97.0		96.9	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、共に減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しました。

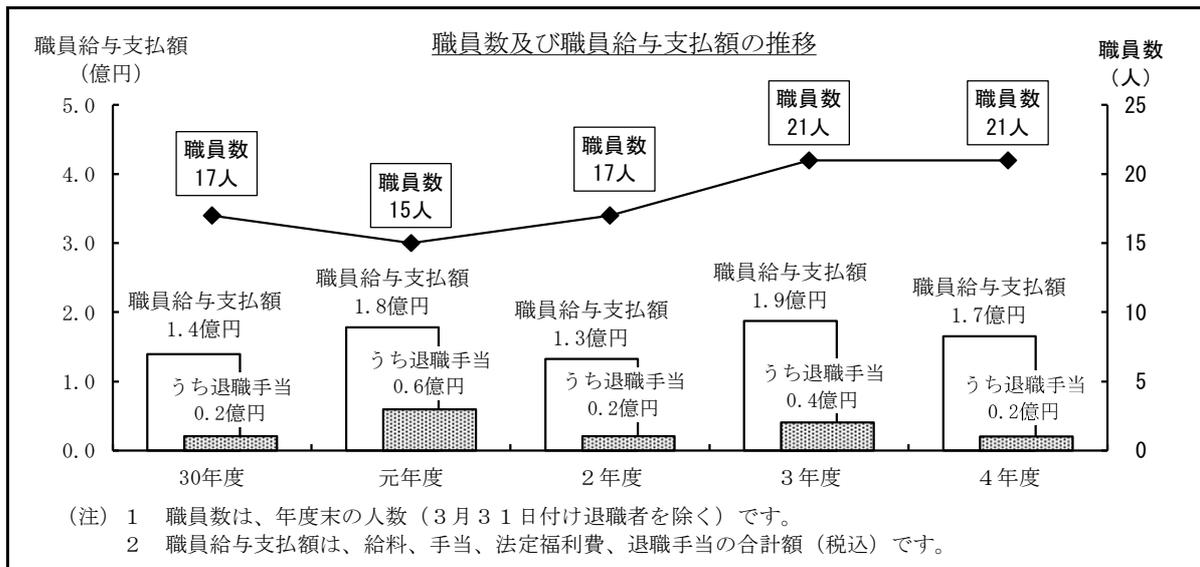
(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	水量	すう勢比率								
	千m <sup>3</sup>	%								
家事用	7,429	96.6	7,680	99.9	7,827	101.8	7,644	99.4	7,692	100.0
業務用	3,557	87.2	3,465	84.9	3,445	84.4	4,013	98.3	4,082	100.0
浴場用	96	59.8	103	64.0	117	72.8	150	93.2	161	100.0
合計	11,082	92.9	11,248	94.3	11,388	95.4	11,807	98.9	11,934	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると167千m<sup>3</sup>（1.5%）減少しました。これは、業務用で増加しましたが、家事用及び浴場用で減少したためです。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

(会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,570,704,000	3,540,441,460	△30,262,540	99.2	△49,565,970
営業収益	2,037,308,000	2,016,993,361	△20,314,639	99.0	△8,866,358
営業外収益	1,533,215,000	1,523,250,748	△9,964,252	99.4	△40,872,506
特別利益	181,000	197,351	16,351	109.0	172,894

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,541,551,000	3,366,432,239	175,118,761	95.1	△450,361
営業費用	3,428,734,000	3,261,534,299	167,199,701	95.1	51,435,424
営業外費用	106,717,000	104,879,292	1,837,708	98.3	△51,733,965
特別損失	1,100,000	18,648	1,081,352	1.7	△151,820
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると30,263千円の減収となりました。これは主に、営業収益の下水道使用料で20,181千円、営業外収益の長期前受金戻入で8,741千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると175,119千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で133,094千円、資産減耗費で33,790千円、営業外費用の雑支出で1,753千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,717,048,000</b>	<b>2,022,991,546</b>	<b>△694,056,454</b>	<b>74.5</b>	<b>301,555,115</b>
企業債	1,133,600,000	784,600,000	△349,000,000	69.2	196,100,000
交付金	794,800,000	470,608,395	△324,191,605	59.2	88,543,875
他会計出資金	296,875,000	296,852,649	△22,351	99.9	△60,546,521
他会計負担金	118,000	117,395	△605	99.5	1,467
受益者負担金	141,000	510,704	369,704	362.2	423,929
工事負担金	247,800,000	226,338,490	△21,461,510	91.3	75,988,683
貸付金償還金	243,614,000	243,463,913	△150,087	99.9	543,682
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-
他会計補助金	-	500,000	500,000	-	500,000

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>3,850,184,000</b>	<b>3,147,946,753</b>	<b>616,245,000</b>	<b>85,992,247</b>	<b>81.8</b>	<b>299,368,939</b>
建設改良費	2,163,055,000	1,466,308,464	616,245,000	80,501,536	67.8	366,516,505
企業債償還金	1,681,679,000	1,681,638,289	-	40,711	99.9	△66,647,566
貸付金	5,450,000	-	-	5,450,000	-	△500,000

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,124,955,207 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると694,056千円の減収となりました。これは主に、企業債で349,000千円、交付金で324,192千円、工事負担金で21,462千円それぞれ減収となったためです。また、決算額を前年度と比較すると301,555千円（17.5%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債722,500千円（うち過疎対策事業債86,400千円）及び下水道事業債（特別措置分）62,100千円で、前年度と比較すると196,100千円（33.3%）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると88,544千円（23.2%）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると60,547千円（16.9%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると424千円（488.5%）増加しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると75,989千円（50.5%）増加しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると544千円（0.2%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると500千円皆増しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で下水道マンホール蓋改築更新事業費25,000千円、下水終末処理場・汚水中継ポンプ場電気設備更新事業費441,565千円及び下水終末処理場機械設備更新事業費149,680千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は85,992千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で79,142千円、貸付金の水洗貸付金で5,450千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると299,369千円（10.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると366,517千円（33.3%）増加しました。これは主に、築造工事費で376,059千円（34.6%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると66,648千円（3.8%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,124,955千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,805千円、減債積立金128,170千円、過年度分損益勘定留保資金291,986千円及び当年度分損益勘定留保資金578,995千円で補填されました。

### 3 経営成績

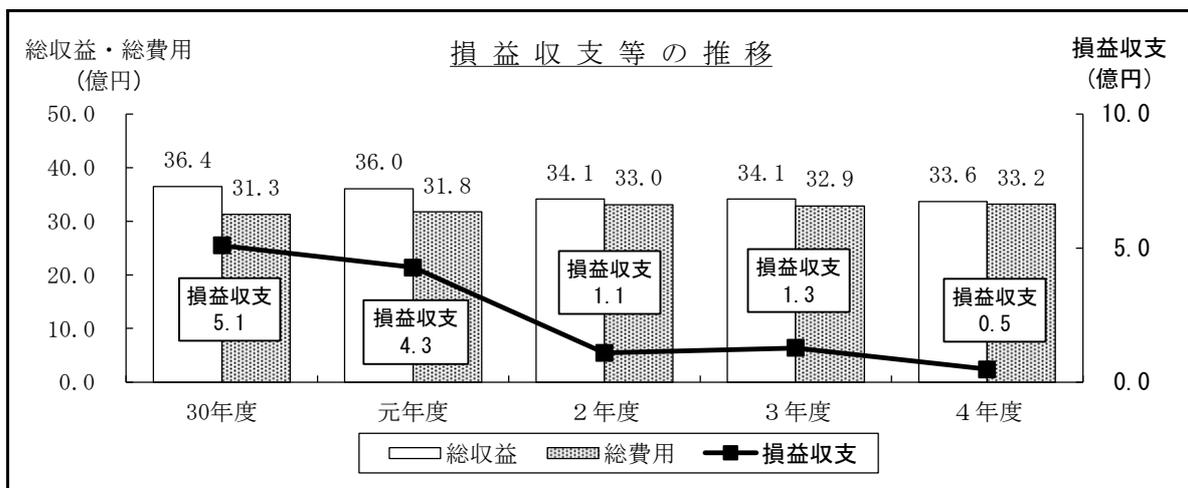
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,364,326,723</b>	<b>100.0</b>	<b>3,413,187,941</b>	<b>100.0</b>	<b>△48,861,218</b>	<b>△1.4</b>
営業収益	1,841,050,797	54.7	1,849,277,709	54.2	△8,226,912	△0.4
下水道使用料	1,760,089,723	52.3	1,766,506,702	51.8	△6,416,979	△0.4
他会計負担金	80,961,074	2.4	82,771,007	2.4	△1,809,933	△2.2
営業外収益	1,523,078,575	45.3	1,563,885,775	45.8	△40,807,200	△2.6
受取利息及び配当金	2,324,324	0.1	3,038,027	0.1	△713,703	△23.5
他会計補助金	615,450,395	18.3	616,318,328	18.1	△867,933	△0.1
長期前受金戻入	873,430,673	26.0	913,104,086	26.8	△39,673,413	△4.3
雑収益	31,873,183	0.9	31,425,334	0.9	447,849	1.4
特別利益	197,351	0.0	24,457	0.0	172,894	706.9
その他特別利益	197,351	0.0	24,457	0.0	172,894	706.9
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,316,122,807</b>	<b>100.0</b>	<b>3,285,018,402</b>	<b>100.0</b>	<b>31,104,405</b>	<b>0.9</b>
営業費用	3,157,833,763	95.2	3,118,601,904	94.9	39,231,859	1.3
維持管理費	1,289,778,502	38.9	1,183,166,067	36.0	106,612,435	9.0
減価償却費	1,863,845,565	56.2	1,846,643,858	56.2	17,201,707	0.9
資産減耗費	4,209,696	0.1	88,791,979	2.7	△84,582,283	△95.3
営業外費用	158,272,087	4.8	166,260,378	5.1	△7,988,291	△4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	94,797,152	2.9	117,618,900	3.6	△22,821,748	△19.4
雑支出	63,472,322	1.9	48,641,478	1.5	14,830,844	30.5
その他営業外費用	2,613	0.0	-	-	2,613	皆増
特別損失	16,957	0.0	156,120	0.0	△139,163	△89.1
過年度損益修正損	16,957	0.0	156,120	0.0	△139,163	△89.1
<b>営業損益</b>	<b>△1,316,782,966</b>		<b>△1,269,324,195</b>		<b>△47,458,771</b>	
<b>経常損益</b>	<b>48,023,522</b>		<b>128,301,202</b>		<b>△80,277,680</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>48,203,916</b>		<b>128,169,539</b>		<b>△79,965,623</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,364,327千円に対し、総費用3,316,123千円で、差引き48,204千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると79,966千円減少しました。これは、総収益で48,861千円（1.4%）減少し、総費用で31,104千円（0.9%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は8,227千円（0.4%）減少しました。これは、下水道使用料で6,417千円（0.4%）、他会計負担金で1,810千円（2.2%）それぞれ減少したためです。

営業費用は39,232千円（1.3%）増加しました。これは主に、資産減耗費の固定資産除却費で84,582千円（95.3%）減少しましたが、維持管理費の燃料費で24,454千円（77.4%）、動力費で57,195千円（29.0%）、委託料で30,608千円（5.3%）、減価償却費で17,202千円（0.9%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は40,807千円（2.6%）減少しました。これは、雑収益で448千円（1.4%）増加しましたが、受取利息及び配当金で714千円（23.5%）、他会計補助金で868千円（0.1%）、長期前受金戻入で39,673千円（4.3%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は7,988千円（4.8%）減少しました。これは主に、雑支出で14,831千円（30.5%）増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で22,822千円（19.4%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は5.1%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
営業収益(負担金)	77,064,793	78,895,849	80,784,266	82,409,703	84,310,963
営業外収益(補助金)	615,450,395	616,318,328	632,348,885	745,568,462	780,822,801
合 計	692,515,188	695,214,177	713,133,151	827,978,165	865,133,764
総 収 益	3,364,326,723	3,413,187,941	3,413,593,679	3,603,179,120	3,642,228,649
総収益に対する一般会計負担金等の割合	20.6%	20.4%	20.9%	23.0%	23.8%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は173千円（706.9%）増加しました。これは、その他特別利益で同額増加したためです。

特別損失は139千円（89.1%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 58.3	% 59.3	% 59.9	% 65.8	% 68.4	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.4	103.9	103.0	113.4	116.2	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	103.9	103.3	113.5	116.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収益	円					
	下水道使用料	158.83	157.05	156.05	158.50	158.31
	一般会計負担金等	62.49	61.81	62.62	70.13	72.49
	その他	82.25	84.59	80.20	76.16	74.12
	計	303.57	303.44	298.87	304.79	304.92
経常費用	人件費	8.43	8.96	7.06	8.80	5.82
	経費	107.95	96.22	98.77	87.74	83.51
	減価償却費等	168.57	172.06	166.33	155.04	152.59
	支払利息	8.55	10.46	12.42	14.56	17.50
	その他	5.73	4.32	5.55	2.69	3.02
		計	299.24	292.03	290.13	268.83
経常損益		4.33	11.41	8.74	35.96	42.48

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末 円	構成 比率 %	前年度末 円	構成 比率 %	比較増減	
					金額 円	比率 %
<b>資 産</b>	<b>43,873,182,605</b>	<b>100.0</b>	<b>44,624,178,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△750,996,129</b>	<b>△1.7</b>
固定資産	42,881,057,326	97.7	43,651,197,460	97.8	△770,140,134	△1.8
有形固定資産	42,286,180,587	96.4	42,812,856,808	95.9	△526,676,221	△1.2
土地	3,282,853,805	7.5	3,282,853,805	7.4	-	-
建物	5,384,592,313	12.3	5,585,639,775	12.5	△201,047,462	△3.6
構築物	26,935,376,862	61.4	26,016,761,221	58.3	918,615,641	3.5
機械及び装置	5,936,653,549	13.5	6,434,926,784	14.4	△498,273,235	△7.7
車両運搬具	1,935,577	0.0	2,597,905	0.0	△662,328	△25.5
工具、器具及び備品	147,871,953	0.3	181,004,997	0.4	△33,133,044	△18.3
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	595,823,880	1.4	1,307,999,673	2.9	△712,175,793	△54.4
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	589,404,382	1.3	832,868,295	1.9	△243,463,913	△29.2
貸付金	586,804,382	1.3	830,268,295	1.9	△243,463,913	△29.3
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	992,125,279	2.3	972,981,274	2.2	19,144,005	2.0
現金及び預金	688,563,561	1.6	709,308,673	1.6	△20,745,112	△2.9
未収金	244,861,718	0.6	228,032,601	0.5	16,829,117	7.4
未収金(貸倒引当金除く)	251,932,751	0.6	236,209,194	0.5	15,723,557	6.7
貸倒引当金	△7,071,033	△0.0	△8,176,593	△0.0	1,105,560	△13.5
前払金	58,700,000	0.1	35,640,000	0.1	23,060,000	64.7
<b>負債及び資本</b>	<b>43,873,182,605</b>	<b>100.0</b>	<b>44,624,178,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△750,996,129</b>	<b>△1.7</b>
<b>負 債</b>	<b>29,306,976,186</b>	<b>66.8</b>	<b>30,403,146,275</b>	<b>68.1</b>	<b>△1,096,170,089</b>	<b>△3.6</b>
固定負債	8,374,268,397	19.1	9,123,479,357	20.4	△749,210,960	△8.2
企業債	8,158,203,050	18.6	8,893,756,874	19.9	△735,553,824	△8.3
引当金	216,065,347	0.5	229,722,483	0.5	△13,657,136	△5.9
退職給付引当金	216,065,347	0.5	229,722,483	0.5	△13,657,136	△5.9
流動負債	2,062,102,484	4.7	2,234,464,410	5.0	△172,361,926	△7.7
未払金	522,829,468	1.2	540,497,816	1.2	△17,668,348	△3.3
預り金	577,669	0.0	600,660	0.0	△22,991	△3.8
企業債	1,527,053,824	3.5	1,681,638,289	3.8	△154,584,465	△9.2
引当金	11,641,523	0.0	11,727,645	0.0	△86,122	△0.7
賞与引当金	11,641,523	0.0	11,727,645	0.0	△86,122	△0.7
繰延収益	18,870,605,305	43.0	19,045,202,508	42.7	△174,597,203	△0.9
長期前受金	46,386,435,331	105.7	45,709,778,892	102.4	676,656,439	1.5
長期前受金収益化累計額	△27,515,830,026	△62.7	△26,664,576,384	△59.8	△851,253,642	3.2
<b>資 本</b>	<b>14,566,206,419</b>	<b>33.2</b>	<b>14,221,032,459</b>	<b>31.9</b>	<b>345,173,960</b>	<b>2.4</b>
資本金	8,421,889,719	19.2	8,015,632,600	18.0	406,257,119	5.1
自己資本金	8,421,889,719	19.2	8,015,632,600	18.0	406,257,119	5.1
剰余金	6,144,316,700	14.0	6,205,399,859	13.9	△61,083,159	△1.0
資本剰余金	5,967,943,245	13.6	5,967,825,850	13.4	117,395	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.5	4,172,405,843	9.4	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,563,122	3.3	1,457,445,727	3.3	117,395	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.1	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	176,373,455	0.4	237,574,009	0.5	△61,200,554	△25.8
当年度未処分利益剰余金	176,373,455	0.4	237,574,009	0.5	△61,200,554	△25.8

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は750,996千円（1.7%）減少しました。

固定資産は770,140千円（1.8%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,341,379千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,868,055千円減少したほか、投資において貸付金で243,464千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替		
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	5,585,640	74,887	-	△275,934	-	△201,047	5,384,592
構 築 物	26,016,761	1,012,652	△2,069	△997,901	905,934	918,616	26,935,377
機械及び装置	6,434,927	40,158	△1,911	△537,086	566	△498,273	5,936,654
車両運搬具	2,598	-	-	△662	-	△662	1,936
工具、器具及び備品	181,005	19,358	△229	△52,262	-	△33,133	147,872
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	1,308,000	194,324	-	-	△906,500	△712,176	595,824
合 計	42,812,857	1,341,379	△4,210	△1,863,846	-	△526,676	42,286,181

流動資産は19,144千円（2.0%）増加しました。これは、現金及び預金で20,745千円減少しましたが、未収金で16,829千円、前払金で23,060千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 33,256	円 209,919,269	件 32,870	円 207,825,952	件 386	円 2,093,317
下水道使用料	33,255	206,022,988	32,869	203,950,794	386	2,072,194
他会計負担金	1	3,896,281	1	3,875,158	-	21,123
営業外未収金	22	41,200,644	26	28,033,408	△4	13,167,236
他会計補助金	1	21,450,613	1	26,638,376	-	△5,187,763
雑収益ほか	21	19,750,031	25	1,395,032	△4	18,354,999
その他未収金	23	812,838	25	349,834	△2	463,004
合 計	33,301	251,932,751	32,921	236,209,194	380	15,723,557

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分271件、911千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は1,096,170千円（3.6%）減少しました。

固定負債は749,211千円（8.2%）減少しました。これは、企業債で735,554千円、引当金（退職給付引当金）で13,657千円それぞれ減少したためです。

流動負債は172,362千円（7.7%）減少しました。これは主に、未払金で17,668千円、企業債で154,584千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は174,597千円（0.9%）減少しました。これは、長期前受金で676,656千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で851,254千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	45,709,779	698,833	△22,177	-	676,656	46,386,435
受贈財産評価額	1,342,485	876	-	-	876	1,343,361
国庫補助金	31,878,096	-	△22,017	-	△22,017	31,856,080
交付金	4,942,956	470,608	-	-	470,608	5,413,564
他会計負担金及び補助金	4,417,483	500	△61	-	439	4,417,922
受益者負担金	1,160,699	511	△100	-	411	1,161,110
工事負担金	893,467	226,338	-	-	226,338	1,119,805
寄附金	1,074,594	-	-	-	-	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△26,664,576	-	20,315	△871,568	△851,254	△27,515,830
合 計	19,045,203	698,833	△1,862	△871,568	△174,597	18,870,605

本年度末の資本は345,174千円（2.4%）増加しました。

資本金は、406,257千円（5.1%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として109,404千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより296,853千円増加したためです。

剰余金は61,083千円（1.0%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が48,204千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより109,404千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金128,170千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	8,015,633	109,404	-	296,853	-	296,853	8,421,890
自己資本金	8,015,633	109,404	-	296,853	-	296,853	8,421,890
剰 余 金	6,205,400	△109,404	-	117	48,204	48,321	6,144,317
資本剰余金	5,967,826	-	-	117	-	117	5,967,943
利益剰余金	237,574	△109,404	-	-	48,204	48,204	176,373
減債積立金	-	128,170	△128,170	-	-	△128,170	-
未処分利益剰余金	237,574	△237,574	128,170	-	48,204	176,373	176,373
合 計	14,221,032	-	-	296,970	48,204	345,174	14,566,206

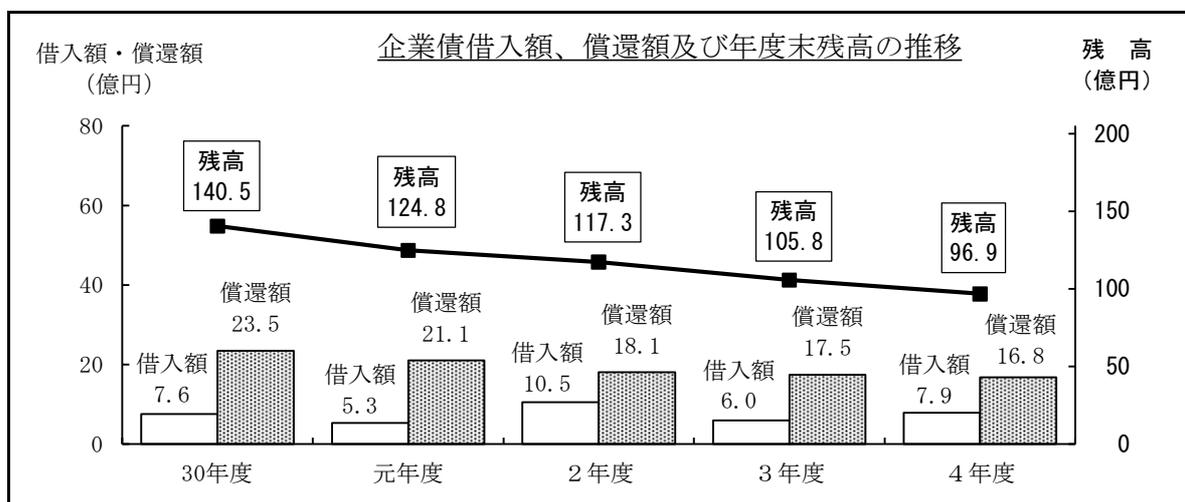
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 8,893,757	千円 791,500	千円 -	千円 △1,527,054	千円 △735,554	千円 8,158,203
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,893,757	791,500	-	△1,527,054	△735,554	8,158,203
流 動 負 債 (企業債)	1,681,638	-	△1,681,638	1,527,054	△154,584	1,527,054
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,681,638	-	△1,681,638	1,527,054	△154,584	1,527,054
合 計	10,575,395	791,500	△1,681,638	-	△890,138	9,685,257

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分)6,900千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	993,879,163	1,119,961,049	△126,081,886
当年度純利益（△は純損失）	48,203,916	128,169,539	△79,965,623
減価償却費	1,863,845,565	1,846,643,858	17,201,707
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,657,136	△31,745,841	18,088,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,105,560	△902,205	△203,355
賞与引当金の増減額（△は減少）	△348,865	155,136	△504,001
長期前受金戻入額	△873,430,673	△913,104,086	39,673,413
受取利息及び受取配当金	△2,324,324	△3,038,027	713,703
支払利息	94,797,152	117,618,900	△22,821,748
固定資産除却損	4,209,696	88,791,979	△84,582,283
未収金の増減額（△は増加）	△15,260,807	10,658,450	△25,919,257
未払金の増減額（△は減少）	△18,554,236	△8,813,321	△9,740,915
預り金の増減額（△は減少）	△22,991	106,934	△129,925
小 計	1,086,351,737	1,234,541,316	△148,189,579
利息及び配当金の受取額	2,324,578	3,038,633	△714,055
利息の支払額	△94,797,152	△117,618,900	22,821,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,338,635	△147,440,158	△273,898,477
有形固定資産の取得による支出	△1,362,414,528	△1,039,769,515	△322,645,013
交付金による収入	470,608,395	382,064,520	88,543,875
受益者負担金による収入	499,954	86,775	413,179
工事負担金による収入	226,338,490	267,562,509	△41,224,019
一般会計からの繰入金による収入	117,395	135,928	△18,533
長期貸付けによる支出	-	△500,000	500,000
長期貸付金の回収による収入	243,511,659	242,979,625	532,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,285,640	△794,386,685	201,101,045
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	791,500,000	596,500,000	195,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,681,638,289	△1,748,285,855	66,647,566
一般会計からの出資による収入	296,852,649	357,399,170	△60,546,521
資金増加額（又は減少額）	△20,745,112	178,134,206	△198,879,318
資金期首残高	709,308,673	531,174,467	178,134,206
資金期末残高	688,563,561	709,308,673	△20,745,112

本年度は、業務活動により 993,879 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 421,339 千円、財務活動（企業債の償還等）に 593,286 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 20,745 千円減少し、期末残高は 688,564 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△873,430,673
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,863,845,565 4,209,696
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△13,657,136 48,203,916
	資金余剰 (A)	1,029,171,368	
資本的 収支	建設改良費	1,466,308,464	企業債 784,600,000
	企業債償還金	1,681,638,289	交付金 470,608,395
			他会計出資金等 297,470,044
			その他 470,313,107
		資金不足 (B)	1,124,955,207
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	125,805,305
		下水道事業債 (特別措置分)	6,900,000
	補填財源 (C)	132,705,305	
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	36,921,466	

本年度は、資本的収支で1,124,955千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等132,705千円で補填し、収益的収支で1,029,171千円の資金余剰となった結果、運転資金は36,921千円増加しました。

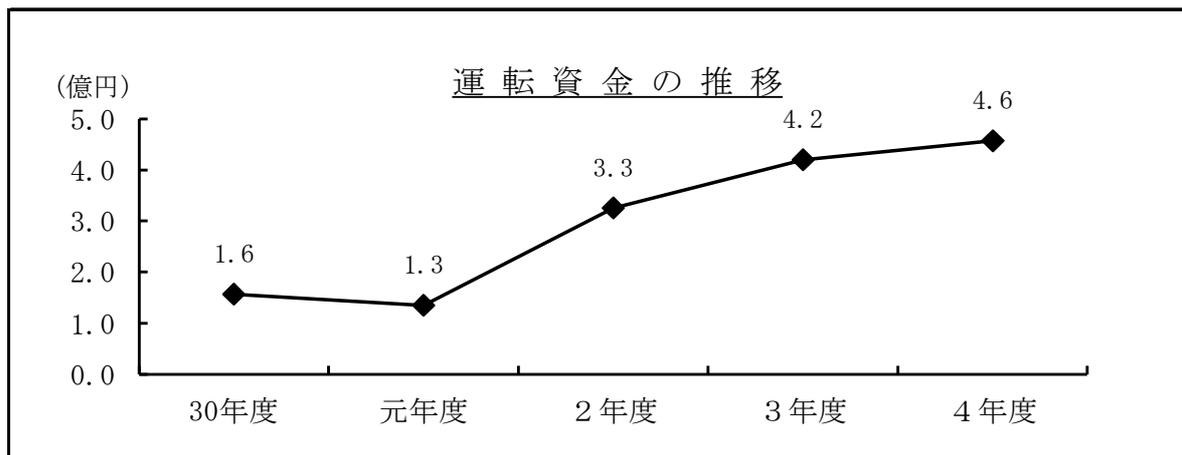
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	992,125,279	972,981,274	19,144,005
現金及び預金	688,563,561	709,308,673	△20,745,112
未収金	244,861,718	228,032,601	16,829,117
前払金	58,700,000	35,640,000	23,060,000
流動負債 (B)	2,062,102,484	2,234,464,410	△172,361,926
未払金	522,829,468	540,497,816	△17,668,348
預り金	577,669	600,660	△22,991
企業債	1,527,053,824	1,681,638,289	△154,584,465
引当金	11,641,523	11,727,645	△86,122
流動負債のうち企業債 (C)	1,527,053,824	1,681,638,289	△154,584,465
運転資金 (A)-(B)+(C)	457,076,619	420,155,153	36,921,466

本年度末における運転資金は457,077千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業共に、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入のうち、業務用はコロナ禍からの回復傾向が見られるものの、家事用は人口減少や節水意識の浸透により、年々逓減しています。また、原油価格高騰などの影響により維持管理費が増加するなど、更に厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備については、計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、本年度は、損益収支において前年度に引き続き黒字を確保しています。また、経常収支比率及び総収支比率は前年度と比べて低下したものの、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入等の逓減、施設の老朽化による維持補修費の増加、更には、原油価格高騰の影響などが懸念され、両事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、水道事業では安全で安定した水の供給に、下水道事業では清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものであります。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.7	97.8	98.1	98.7	98.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.3	2.2	1.9	1.3	1.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	19.1	20.4	22.4	23.7	25.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.7	5.0	5.1	4.9	5.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	76.2	74.5	72.5	71.3	68.7	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.3	2.2	2.0	1.3	1.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.6	103.0	103.3	103.8	104.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.1	43.5	38.4	26.6	24.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.6	42.3	38.8	27.1	24.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.4	31.7	23.0	14.5	14.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.87	1.99	2.49	3.17	3.35	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	87.9	88.5	93.3	94.1	102.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く)

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	46.0	42.6	41.6	41.6	47.2
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	158.8	157.0	156.1	158.5	158.3
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	151.8	147.5	146.4	121.0	113.6
汚水処理原価 (維持管理費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	110.3	98.1	100.2	88.1	81.7
汚水処理原価 (資本費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	41.5	49.4	46.1	33.0	31.9
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	104.6	106.4	106.6	131.0	139.3
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	5.3	5.7	4.5	5.6	3.7
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	5.6	6.1	4.8	7.3	5.1

(注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。  
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

## 産業廃棄物等処分事業会計

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	36,500	26,883.22	45,996.34	△19,113.12	△41.6
が れ き 類	5,600	6,607.62	5,065.72	1,541.90	30.4
建 設 木 く ず	3,500	2,656.10	3,110.92	△454.82	△14.6
土 砂	22,200	12,276.28	32,610.44	△20,334.16	△62.4
廃プラスチック類	2,400	2,319.34	2,228.42	90.92	4.1
その他の産業廃棄物	2,800	3,023.88	2,980.84	43.04	1.4

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると19,113.12トン（41.6%）減少しました。これは、がれき類で1,541.90トン（30.4%）、廃プラスチック類で90.92トン（4.1%）、その他の産業廃棄物で43.04トン（1.4%）それぞれ増加しましたが、建設木くずで454.82トン（14.6%）、土砂で20,334.16トン（62.4%）それぞれ減少したためです。

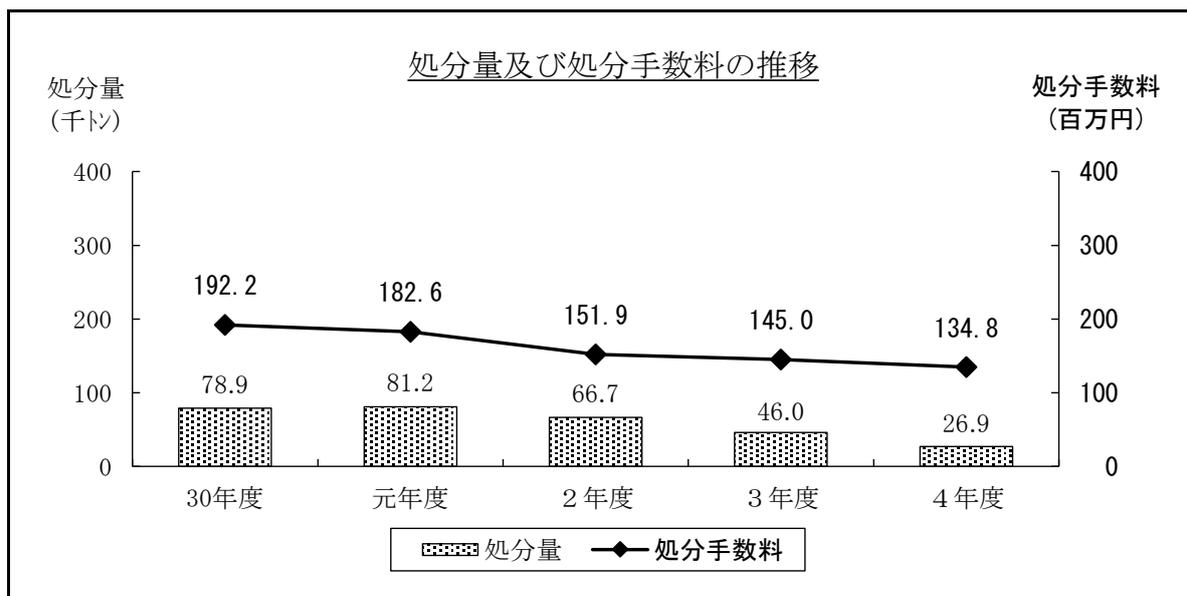
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	重 量	すう勢比率								
が れ き 類	6,608	76.5	5,066	58.6	5,354	62.0	7,360	85.2	8,641	100.0
建 設 木 く ず	2,656	64.5	3,111	75.6	2,825	68.6	3,805	92.4	4,117	100.0
土 砂	12,276	20.3	32,610	54.0	53,954	89.4	64,684	107.2	60,364	100.0
廃プラスチック類	2,319	89.2	2,228	85.7	2,213	85.1	2,401	92.3	2,601	100.0
その他の産業廃棄物	3,024	95.1	2,981	93.7	2,347	73.8	2,946	92.6	3,181	100.0
合 計	26,883	34.1	45,996	58.3	66,692	84.5	81,196	102.9	78,904	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	すう勢比率								
が れ き 類	22,519	77.9	17,262	59.7	18,246	63.1	24,847	85.9	28,913	100.0
建 設 木 く ず	26,280	65.7	30,782	77.0	27,952	69.9	37,296	93.3	39,994	100.0
土 砂	8,090	20.7	21,496	55.0	35,567	91.0	41,958	107.4	39,069	100.0
廃プラスチック類	54,323	90.8	52,193	87.2	51,824	86.6	55,745	93.2	59,835	100.0
その他の産業廃棄物	23,603	96.8	23,268	95.4	18,321	75.2	22,773	93.4	24,379	100.0
合 計	134,815	70.1	145,001	75.4	151,910	79.0	182,618	95.0	192,191	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、主に土砂の処分量が減少したため、処分手数料も減少しました。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	147,895,000	136,576,177	△11,318,823	92.3	△10,686,001
営業収益	146,498,000	134,814,820	△11,683,180	92.0	△10,186,330
営業外収益	1,397,000	1,761,357	364,357	126.1	△499,671

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	147,692,000	137,019,415	10,672,585	92.8	1,752,468
営業費用	142,638,000	133,242,015	9,395,985	93.4	△1,094,432
営業外費用	4,054,000	3,777,400	276,600	93.2	2,846,900
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると11,319千円の減収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で11,683千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると10,673千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で10,659千円の不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	20,000,000	20,000,000	-	100.0	△10,000,000
貸付金償還金	20,000,000	20,000,000	-	100.0	△10,000,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

なお、支出は、予算額及び決算額共にありませんでした。

3 経営成績

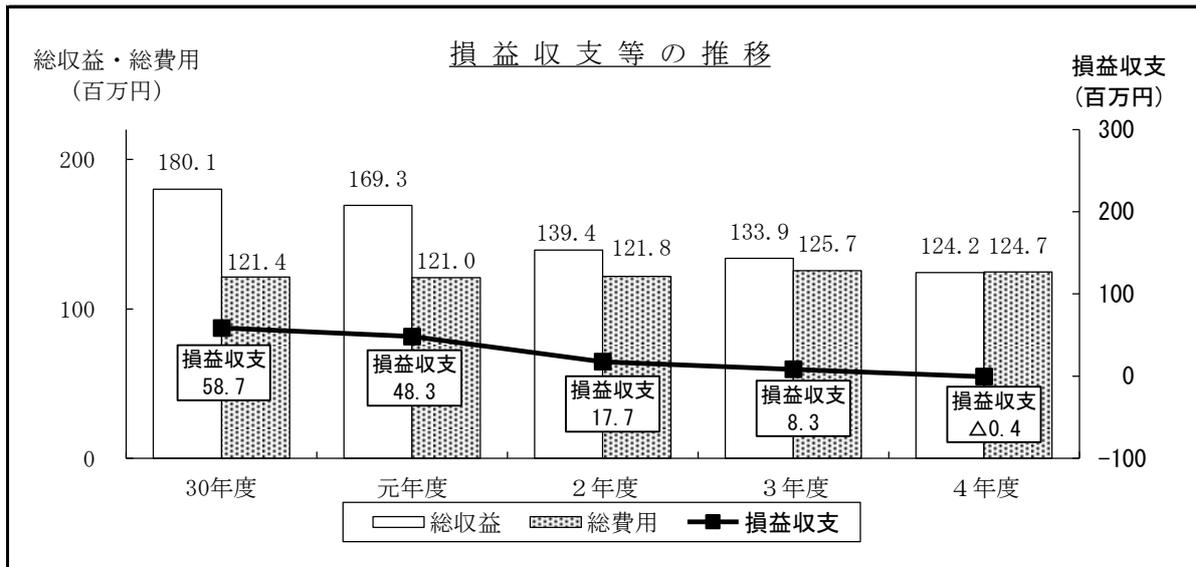
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	124,218,389	100.0	133,932,065	100.0	△9,713,676	△7.3
営業収益	122,558,927	98.7	131,819,227	98.4	△9,260,300	△7.0
産業廃棄物等処分手数料	122,558,927	98.7	131,819,227	98.4	△9,260,300	△7.0
営業外収益	1,659,462	1.3	2,112,838	1.6	△453,376	△21.5
受取利息及び配当金	33,501	0.0	16,738	0.0	16,763	100.1
その他営業外収益	1,625,961	1.3	2,096,100	1.6	△470,139	△22.4
産業廃棄物等処分事業費用	124,661,627	100.0	125,669,834	100.0	△1,008,207	△0.8
営業費用	124,536,727	99.9	125,530,534	99.9	△993,807	△0.8
維持管理費	114,066,973	91.5	115,959,461	92.3	△1,892,488	△1.6
減価償却費	10,469,754	8.4	9,571,073	7.6	898,681	9.4
営業外費用	124,900	0.1	139,300	0.1	△14,400	△10.3
その他営業外費用	124,900	0.1	139,300	0.1	△14,400	△10.3
営業損益	△1,977,800		6,288,693		△8,266,493	
経常損益	△443,238		8,262,231		△8,705,469	
当年度損益収支	△443,238		8,262,231		△8,705,469	

本年度の損益収支は、総収益124,218千円に対し、総費用124,662千円で、差引き443千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると8,705千円減少しました。これは、総費用で1,008千円(0.8%)減少しましたが、総収益で9,714千円(7.3%)減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は9,260千円（7.0%）減少しました。これは、がれき類、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料で増加しましたが、建設木くず及び土砂に係る処分手数料で減少したためです。

営業費用は994千円（0.8%）減少しました。これは主に、維持管理費の委託料で1,081千円、減価償却費で899千円それぞれ増加しましたが、維持管理費の給料で1,088千円、燃料費で1,774千円及び修繕費で956千円それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は453千円（21.5%）減少しました。これは主に、その他営業外収益で470千円（22.4%）減少したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は14千円（10.3%）減少しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額減少したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.6	106.6	114.5	139.9	148.4	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.6	106.6	114.5	139.9	148.4	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に100%を下回りました。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>3,089,954,995</b>	<b>100.0</b>	<b>3,086,908,595</b>	<b>100.0</b>	<b>3,046,400</b>	<b>0.1</b>
固定資産	1,607,510,678	52.0	1,637,980,432	53.1	△30,469,754	△1.9
有形固定資産	1,577,429,878	51.1	1,587,899,632	51.4	△10,469,754	△0.7
土地	1,397,755,319	45.2	1,397,755,319	45.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	174,341,522	5.6	184,781,126	6.0	△10,439,604	△5.6
機械及び装置	1,130,326	0.0	1,130,326	0.0	-	-
器具及び備品	519,014	0.0	549,164	0.0	△30,150	△5.5
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	30,000,000	1.0	50,000,000	1.6	△20,000,000	△40.0
長期貸付金	30,000,000	1.0	50,000,000	1.6	△20,000,000	△40.0
流動資産	1,482,444,317	48.0	1,448,928,163	46.9	33,516,154	2.3
現金及び預金	1,472,634,227	47.7	234,915,633	7.6	1,237,718,594	526.9
未収金	9,810,090	0.3	14,012,530	0.5	△4,202,440	△30.0
短期貸付金	-	-	1,200,000,000	38.9	△1,200,000,000	皆減
<b>負債及び資本</b>	<b>3,089,954,995</b>	<b>100.0</b>	<b>3,086,908,595</b>	<b>100.0</b>	<b>3,046,400</b>	<b>0.1</b>
<b>負 債</b>	<b>14,659,933</b>	<b>0.5</b>	<b>11,170,295</b>	<b>0.4</b>	<b>3,489,638</b>	<b>31.2</b>
流動負債	14,659,933	0.5	11,170,295	0.4	3,489,638	31.2
未払金	11,408,833	0.4	8,047,968	0.3	3,360,865	41.8
引当金	2,051,100	0.1	1,922,327	0.1	128,773	6.7
賞与引当金	2,051,100	0.1	1,922,327	0.1	128,773	6.7
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>3,075,295,062</b>	<b>99.5</b>	<b>3,075,738,300</b>	<b>99.6</b>	<b>△443,238</b>	<b>△0.0</b>
資本金	1,887,571,152	61.1	1,876,508,152	60.8	11,063,000	0.6
自己資本金	1,887,571,152	61.1	1,876,508,152	60.8	11,063,000	0.6
剰余金	1,187,723,910	38.4	1,199,230,148	38.8	△11,506,238	△1.0
利益剰余金	1,187,723,910	38.4	1,199,230,148	38.8	△11,506,238	△1.0
利益積立金	1,179,230,148	38.2	1,170,967,917	37.9	8,262,231	0.7
建設改良積立金	8,937,000	0.3	8,937,000	0.3	-	-
当年度未処理欠損金	△443,238	△0.0	-	-	△443,238	皆増
当年度未処分利益剰余金	-	-	19,325,231	0.6	△19,325,231	皆減

(注) 欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は3,046千円（0.1%）増加しました。

固定資産は30,470千円（1.9%）減少しました。これは、有形固定資産において、減価償却により10,470千円減少したほか、投資において長期貸付金で20,000千円減少したためです。

流動資産は33,516千円（2.3%）増加しました。これは、短期貸付金で1,200,000千円皆減し、未収金で4,202千円減少しましたが、現金及び預金で1,237,719千円増加したためです。

##### イ 負債及び資本

本年度末の負債は3,490千円（31.2%）増加しました。これは流動負債において、未払金で3,361千円、引当金（賞与引当金）で129千円それぞれ増加したためです。

本年度末の資本は443千円（0.0%）減少しました。これは、資本金（自己資本金）で11,063千円増加しましたが、剰余金（利益剰余金）で11,506千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金8,262千円を条例に基づき利益積立金に積み立てました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分数額	本年度中の増減額		本年度末残高
			当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 11,063	千円 -	千円 -	千円 1,887,571
自己資本金	1,876,508	11,063	-	-	1,887,571
剰 余 金	1,199,230	△11,063	△443	△443	1,187,724
利益剰余金	1,199,230	△11,063	△443	△443	1,187,724
利益積立金	1,170,968	8,262	-	-	1,179,230
建設改良積立金	8,937	-	-	-	8,937
未処分利益剰余金	19,325	△19,325	△443	△443	△443
合 計	3,075,738	-	△443	△443	3,075,295

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,718,594	14,022,322	3,696,272
当年度純利益（△は純損失）	△443,238	8,262,231	△8,705,469
減価償却費	10,469,754	9,571,073	898,681
賞与引当金の増減額（△は減少）	128,773	△287,713	416,486
受取利息及び受取配当金	△33,501	△16,738	△16,763
未収金の増減額（△は増加）	4,202,440	△3,624,310	7,826,750
未払金の増減額（△は減少）	3,360,865	101,041	3,259,824
小 計	17,685,093	14,005,584	3,679,509
利息及び配当金の受取額	33,501	16,738	16,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,000,000	△1,207,330,000	2,427,330,000
有形固定資産の取得による支出	-	△37,330,000	37,330,000
短期貸付による支出	△1,250,000,000	△2,250,000,000	1,000,000,000
短期貸付金の回収による収入	2,450,000,000	1,050,000,000	1,400,000,000
長期貸付金の回収による収入	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	1,237,718,594	△1,193,307,678	2,431,026,272
資金期首残高	234,915,633	1,428,223,311	△1,193,307,678
資金期末残高	1,472,634,227	234,915,633	1,237,718,594

本年度は、業務活動により17,719千円、投資活動（短期貸付金の回収等）により1,220,000千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は1,237,719千円増加し、期末残高は1,472,634千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	10,469,754
		当年度純損失	△ 443,238
	資金余剰 (A)	10,026,516	
資本的 収支		貸付金償還金	20,000,000
	資金余剰 (B)	20,000,000	
	運転資金の増 (A)+(B)	30,026,516	

本年度は、収益的収支で10,027千円、資本的収支で20,000千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は30,027千円増加しました。

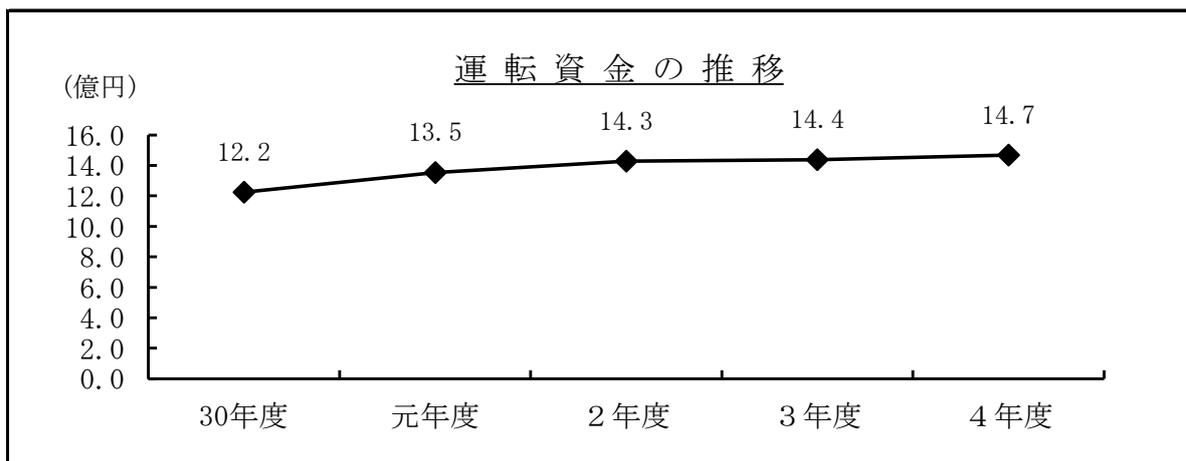
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,482,444,317	1,448,928,163	33,516,154
現金及び預金	1,472,634,227	234,915,633	1,237,718,594
未収金	9,810,090	14,012,530	△4,202,440
短期貸付金	-	1,200,000,000	△1,200,000,000
流動負債 (B)	14,659,933	11,170,295	3,489,638
未払金	11,408,833	8,047,968	3,360,865
引当金	2,051,100	1,922,327	128,773
その他流動負債	1,200,000	1,200,000	-
運転資金 (A)-(B)	1,467,784,384	1,437,757,868	30,026,516

本年度末における運転資金は1,467,784千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

## 7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、建物の解体工事等から排出されるがれき類やその他の産業廃棄物の処分量が見込みよりも増加した一方で、国道防災トンネル工事等の終了に伴い土砂の処分量が減少したことにより、処分手数料が見込みを下回ったことなどから、損益収支において、平成29年度以来の純損失を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は、損益収支においては純損失を生じたものの、資金面においては運転資金が引き続き増加していることを勘案しますと健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

また、これまで懸念されていた産業廃棄物最終処分場の延命化については、埋立計画を変更したことにより、埋立可能容量の増加が図られました。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	52.0	53.1	53.3	55.4	58.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	48.0	46.9	46.7	44.6	41.1	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.5	99.6	99.6	99.6	99.4	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	52.3	53.3	53.5	55.7	59.2	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10,112.2	12,971.3	12,667.2	10,937.6	7,311.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10,045.3	2,103.0	12,575.7	4,029.6	3,606.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \} / 2}$	回	0.08	0.08	0.08	0.10	0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.08	0.09	0.10	0.13	0.15	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	21.6	20.8	19.6	15.9	14.8	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	21.3	21.8	22.2	22.1	21.7	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

# 簡易水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

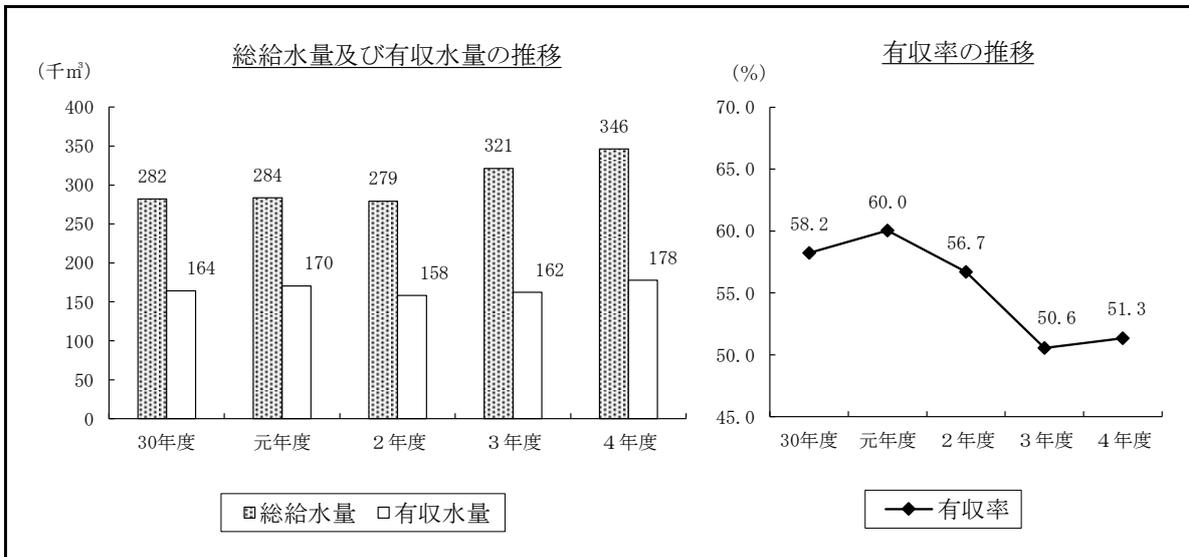
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	60	64	61	3	4.9
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	269,000	346,118	321,179	24,939	7.8
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	177,719	162,368	15,351	9.5
有収率 (B/A)	%		51.3	50.6	ポイント 0.7	/
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	738	948	880	68	

本年度末の給水事業者数は64社で、前年度と比較すると3社（4.9%）増加しました。

年間総給水量は346千m<sup>3</sup>で、予定量を77千m<sup>3</sup>（28.7%）上回りました。また、前年度と比較すると25千m<sup>3</sup>（7.8%）増加しました。

有収水量は178千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると15千m<sup>3</sup>（9.5%）増加し、有収率は前年度と比較すると0.7ポイント上昇し51.3%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量は共に増加し、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	水 量	すう勢 比 率								
	千m <sup>3</sup>	%								
臨時用以外	171	106.2	160	99.4	157	97.6	169	105.0	161	100.0
臨時用	6	203.9	2	66.4	1	30.3	1	32.2	3	100.0
合 計	178	108.1	162	98.8	158	96.3	170	103.6	164	100.0

有収水量は、本年度は前年度と比較すると増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	436	36,613	△36,178	△98.8	104,351	11,361	7,423
営業設備費	436	913	△478	△52.3	56	361	223
改良工事費	-	35,700	△35,700	皆減	104,295	11,000	7,200

## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
簡易水道事業収益	132,883,000	126,067,485	△6,815,515	94.9	△3,918,363
営業収益	69,049,000	78,569,487	9,520,487	113.8	6,071,983
営業外収益	63,834,000	47,497,998	△16,336,002	74.4	△9,990,346

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
簡易水道事業費用	140,262,000	134,502,883	5,759,117	95.9	△13,604,447
営業費用	133,978,000	129,365,503	4,612,497	96.6	△11,587,957
営業外費用	5,184,000	5,137,380	46,620	99.1	△2,008,654
特別損失	100,000	-	100,000	-	△7,836
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると6,816千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で11,229千円の増収となりましたが、営業外収益の他会計補助金で17,471千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると5,759千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で1,724千円、受託工事費で2,000千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>97,931,000</b>	<b>72,842,040</b>	<b>△25,088,960</b>	<b>74.4</b>	<b>△32,711,296</b>
道 補 助 金	48,448,000	30,784,734	△17,663,266	63.5	3,699,494
他 会 計 出 資 金	25,258,000	26,664,939	1,406,939	105.6	△2,560,537
他 会 計 補 助 金	24,225,000	15,392,367	△8,832,633	63.5	1,849,747
企 業 債	-	-	-	-	△35,700,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>128,535,000</b>	<b>101,695,899</b>	<b>26,839,101</b>	<b>79.1</b>	<b>△37,876,462</b>
建 設 改 良 費	769,000	435,820	333,180	56.7	△36,177,510
企 業 債 償 還 金	55,093,000	55,082,978	10,022	99.9	△7,248,193
出 資 金	72,673,000	46,177,101	26,495,899	63.5	5,549,241

収 入 - 支 出

<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>	<b>28,853,859 円</b>
----------------------------	---------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると25,089千円の減収となりました。これは、他会計出資金で1,407千円の増収となりましたが、道補助金で17,663千円、他会計補助金で8,833千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると32,711千円（31.0%）減少しました。

道補助金は、本市が構成団体となっている石狩西部広域水道企業団への出資金に充当されたもので、前年度と比較すると3,699千円（13.7%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,561千円（8.8%）減少しました。

他会計補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,850千円（13.7%）増加しました。

企業債は、前年度と比較すると35,700千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、26,839千円の不用額を生じました。これは主に、出資金で26,496千円不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると37,876千円（27.1%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると36,178千円（98.8%）減少しました。これは主に、改良工事費で35,700千円皆減したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると7,248千円（11.6%）減少しました。

出資金は、石狩西部広域水道企業団へのもので、前年度と比較すると5,549千円（13.7%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は28,854千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40千円、過年度分損益勘定留保資金849千円及び当年度分損益勘定留保資金27,966千円で補填されました。

### 3 経営成績

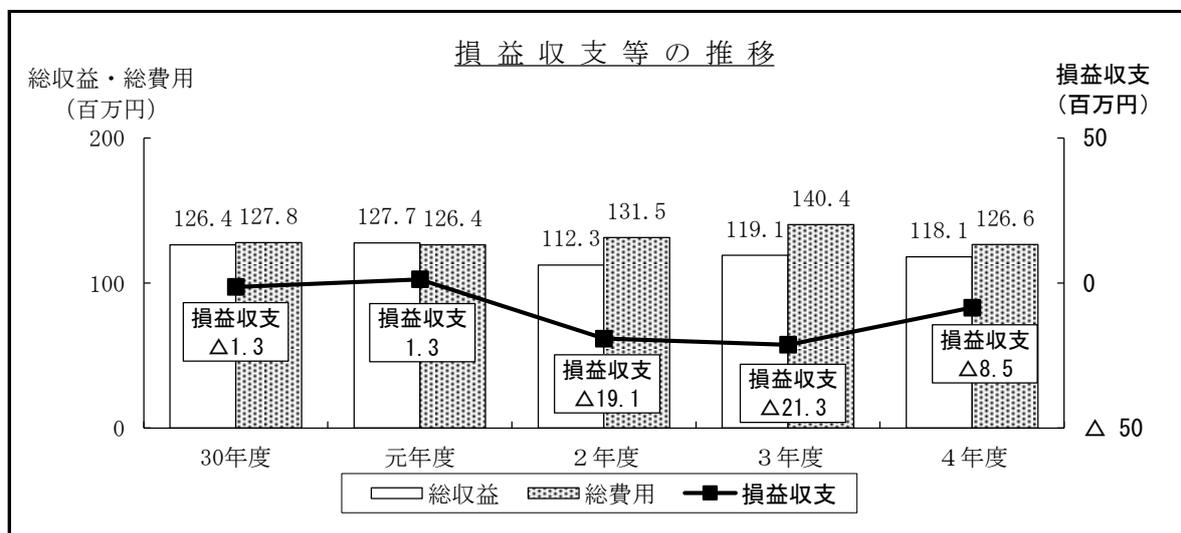
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>118,106,606</b>	<b>100.0</b>	<b>119,104,718</b>	<b>100.0</b>	<b>△998,112</b>	<b>△0.8</b>
営業収益	71,458,890	60.5	65,950,330	55.4	5,508,560	8.4
給水収益	71,107,040	60.2	63,892,580	53.6	7,214,460	11.3
受託工事収益	-	-	1,580,000	1.3	△1,580,000	皆減
その他営業収益	351,850	0.3	477,750	0.4	△125,900	△26.4
営業外収益	46,647,716	39.5	53,154,388	44.6	△6,506,672	△12.2
他会計補助金	45,086,274	38.2	51,547,575	43.3	△6,461,301	△12.5
道補助金	1,079,511	0.9	348,352	0.3	731,159	209.9
雑収益	481,931	0.4	1,258,461	1.1	△776,530	△61.7
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>126,581,624</b>	<b>100.0</b>	<b>140,378,230</b>	<b>100.0</b>	<b>△13,796,606</b>	<b>△9.8</b>
営業費用	121,444,241	95.9	133,224,356	94.9	△11,780,115	△8.8
原水及び浄水費	72,723,092	57.5	68,425,669	48.7	4,297,423	6.3
配水及び給水費	7,625,310	6.0	7,206,544	5.1	418,766	5.8
受託工事費	-	-	1,580,000	1.1	△1,580,000	皆減
業務費	497,264	0.4	587,524	0.4	△90,260	△15.4
総係費	3,197,843	2.5	3,140,695	2.2	57,148	1.8
減価償却費	37,308,801	29.5	37,160,575	26.5	148,226	0.4
資産減耗費	91,931	0.1	15,123,349	10.8	△15,031,418	△99.4
営業外費用	5,137,383	4.1	7,146,038	5.1	△2,008,655	△28.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,137,380	4.1	7,146,034	5.1	△2,008,654	△28.1
雑支出	3	0.0	4	0.0	△1	△25.0
特別損失	-	-	7,836	0.0	△7,836	皆減
その他特別損失	-	-	7,836	0.0	△7,836	皆減
<b>営業損益</b>	<b>△49,985,351</b>		<b>△67,274,026</b>		<b>17,288,675</b>	
<b>経常損益</b>	<b>△8,475,018</b>		<b>△21,265,676</b>		<b>12,790,658</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△8,475,018</b>		<b>△21,273,512</b>		<b>12,798,494</b>	

本年度の損益収支は、総収益118,107千円に対し、総費用126,582千円で、差引き8,475千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると12,798千円増加しました。これは、総収益で998千円（0.8%）減少し、総費用で13,797千円（9.8%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は5,509千円(8.4%)増加しました。これは主に、受託工事収益で1,580千円皆減しましたが、給水収益で7,214千円(11.3%)増加したためです。

営業費用は11,780千円(8.8%)減少しました。これは主に、原水及び浄水費で4,297千円(6.3%)増加しましたが、受託工事費で1,580千円皆減し、資産減耗費で15,031千円(99.4%)減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は6,507千円(12.2%)減少しました。これは、道補助金で731千円(209.9%)増加しましたが、他会計補助金で6,461千円(12.5%)、雑収益で777千円(61.7%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は2,009千円(28.1%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,009千円(28.1%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は7.2%となり、前年度と比較すると3.6ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	円	円	円	円	円
営業外収益(補助金)	45,086,274	51,547,575	49,832,710	62,000,000	62,000,000
総 収 益	118,106,606	119,104,718	112,343,969	127,717,770	126,432,323
総収益に対する一般会計補助金の割合	38.2%	43.3%	44.4%	48.5%	49.0%

(3) 特別損失

特別損失は8千円皆減しました。これは、その他特別損失で同額皆減したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	解 説
		%	%	%	%	%	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	58.8	48.9	50.6	58.2	57.2	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.3	84.7	85.5	101.0	98.9	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.3	84.8	85.5	101.0	98.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を上回りました。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常 収益	給 水 収 益	円 400.11	円 393.50	円 388.87	円 384.83	円 388.21
	一 般 会 計 負 担 金 等	253.69	317.47	314.87	364.09	377.23
	そ の 他	10.77	12.84	6.11	1.10	3.83
	計	664.57	723.82	709.85	750.01	769.27
経常 費用	人 件 費	11.92	12.49	11.74	10.38	10.96
	経 費	460.98	476.28	483.27	446.70	451.31
	減 価 償 却 費 等	210.45	322.01	275.49	205.66	216.54
	支 払 利 息	28.91	44.01	60.10	73.59	95.03
	そ の 他	0.00	0.00	0.00	5.92	3.59
	計	712.26	854.79	830.59	742.25	777.44
経 常 損 益		△ 47.69	△ 130.97	△ 120.75	7.76	△ 8.17

- (注) 1 「人件費」は会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員）に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>1,282,125,410</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,169,680</b>	<b>100.0</b>	<b>32,955,730</b>	<b>2.6</b>
固定資産	1,259,857,940	98.3	1,226,883,527	98.2	32,974,413	2.7
有形固定資産	583,199,105	45.5	596,401,793	47.7	△13,202,688	△2.2
建物	70,840,684	5.5	76,957,195	6.2	△6,116,511	△7.9
構築物	367,497,022	28.7	367,345,636	29.4	151,386	0.0
機械及び装置	144,861,399	11.3	152,098,962	12.2	△7,237,563	△4.8
投資	676,658,835	52.8	630,481,734	50.5	46,177,101	7.3
出資金	676,658,835	52.8	630,481,734	50.5	46,177,101	7.3
破産更生債権	7,836	0.0	7,836	0.0	-	-
貸倒引当金	△7,836	△0.0	△7,836	△0.0	-	-
流動資産	22,267,470	1.7	22,286,153	1.8	△18,683	△0.1
現金及び預金	14,417,328	1.1	10,009,541	0.8	4,407,787	44.0
未収金	7,850,142	0.6	12,276,612	1.0	△4,426,470	△36.1
<b>負債及び資本</b>	<b>1,282,125,410</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,169,680</b>	<b>100.0</b>	<b>32,955,730</b>	<b>2.6</b>
<b>負 債</b>	<b>329,444,980</b>	<b>25.7</b>	<b>360,856,272</b>	<b>28.9</b>	<b>△31,411,292</b>	<b>△8.7</b>
固定負債	224,098,200	17.5	284,335,645	22.8	△60,237,445	△21.2
企業債	224,098,200	17.5	284,335,645	22.8	△60,237,445	△21.2
流動負債	81,544,936	6.4	76,520,627	6.1	5,024,309	6.6
未払金	21,307,491	1.7	21,437,649	1.7	△130,158	△0.6
企業債	60,237,445	4.7	55,082,978	4.4	5,154,467	9.4
繰延収益	23,801,844	1.9	-	-	23,801,844	皆増
長期前受金	23,801,844	1.9	-	-	23,801,844	皆増
<b>資 本</b>	<b>952,680,430</b>	<b>74.3</b>	<b>888,313,408</b>	<b>71.1</b>	<b>64,367,022</b>	<b>7.2</b>
資本金	332,342,884	25.9	305,677,945	24.5	26,664,939	8.7
自己資本金	332,342,884	25.9	305,677,945	24.5	26,664,939	8.7
剰余金	620,337,546	48.4	582,635,463	46.6	37,702,083	6.5
資本剰余金	676,658,835	52.8	630,481,734	50.5	46,177,101	7.3
道補助金	510,096,045	39.8	479,311,311	38.4	30,784,734	6.4
他会計負担金及び補助金	166,562,790	13.0	151,170,423	12.1	15,392,367	10.2
欠損金	△56,321,289	△4.4	△47,846,271	△3.8	△8,475,018	17.7
当年度未処理欠損金	△56,321,289	△4.4	△47,846,271	△3.8	△8,475,018	17.7

(注) 貸倒引当金及び欠損金は「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は32,956千円（2.6%）増加しました。

固定資産は32,974千円（2.7%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により37,401千円減少しましたが、財産の受贈等により24,198千円を資産計上したほか、投資において出資金で46,177千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	76,957	-	-	△6,117	-	△6,117	70,841
構 築 物	367,346	23,802	-	△23,650	-	151	367,497
機械及び装置	152,099	396	△92	△7,542	-	△7,238	144,861
合 計	596,402	24,198	△92	△37,309	-	△13,203	583,199

流動資産は19千円(0.1%)減少しました。これは、現金及び預金で4,408千円増加しましたが、未収金で4,426千円減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	90	6,917,761	83	6,328,321	7	589,440
給水収益	90	6,917,761	83	6,328,321	7	589,440
営業外未収金	3	932,381	4	5,948,291	△1	△5,015,910
合 計	93	7,850,142	87	12,276,612	6	△4,426,470

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は31,411千円(8.7%)減少しました。

固定負債は60,237千円(21.2%)減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は5,024千円(6.6%)増加しました。これは主に、企業債で5,154千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は23,802千円皆増しました。これは、受贈財産の受入れにより長期前受金が同額皆増したためです。

なお、長期前受金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	-	23,802	-	-	23,802	23,802
受贈財産評価額	-	23,802	-	-	23,802	23,802
合 計	-	23,802	-	-	23,802	23,802

本年度末の資本は64,367千円(7.2%)増加しました。

資本金は26,665千円(8.7%)増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は37,702千円(6.5%)増加しました。これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が8,475千円増加しましたが、資本剰余金で46,177千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

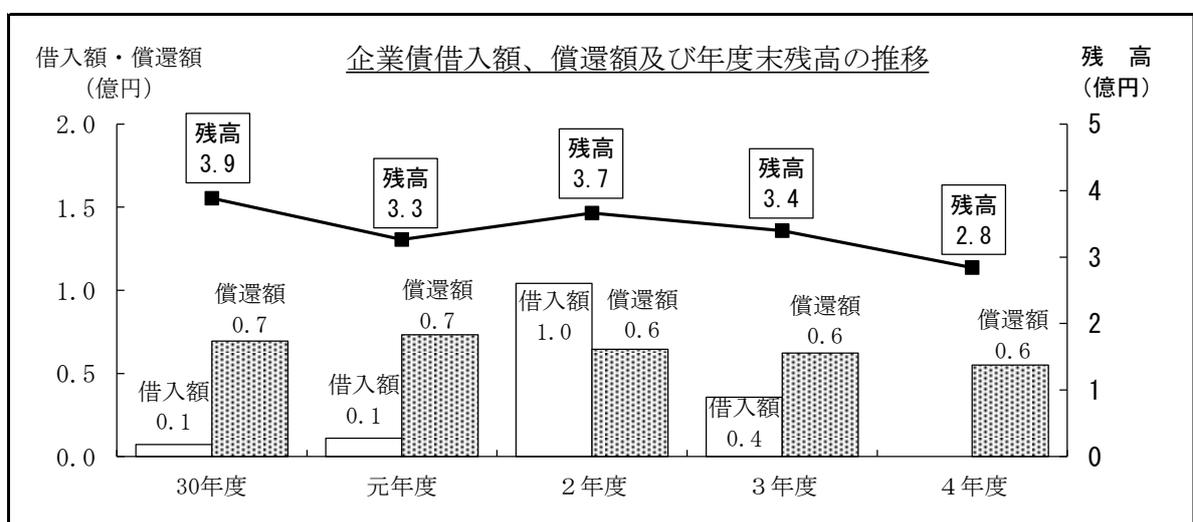
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額					本年度末残高
			他会計出資金 の受入	道補助金 の受入	他会計補助金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	305,678	-	26,665	-	-	-	26,665	332,343
自己資本金	305,678	-	26,665	-	-	-	26,665	332,343
剰 余 金	582,635	-	-	30,785	15,392	△8,475	37,702	620,338
資本剰余金	630,482	-	-	30,785	15,392	-	46,177	676,659
欠損金	△47,846	-	-	-	-	△8,475	△8,475	△56,321
未処理欠損金	△47,846	-	-	-	-	△8,475	△8,475	△56,321
合 計	888,313	-	26,665	30,785	15,392	△8,475	64,367	952,680

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	
固定負債(企業債)	千円 284,336	千円 -	千円 -	千円 △60,237	千円 224,098
建設改良費等の財源に充てるための企業債	284,336	-	-	△60,237	224,098
流動負債(企業債)	55,083	-	△55,083	60,237	60,237
建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,083	-	△55,083	60,237	60,237
合 計	339,419	-	△55,083	-	284,336

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額がないため、年度末残高は減少しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,133,806	29,301,460	3,832,346
当年度純利益（△は純損失）	△8,475,018	△21,273,512	12,798,494
減価償却費	37,308,801	37,160,575	148,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	7,836	△7,836
支払利息	5,137,380	7,146,034	△2,008,654
固定資産除却損	91,931	15,123,349	△15,031,418
破産更生債権の増減額（△は増加）	-	△7,836	7,836
未収金の増減額（△は増加）	4,426,470	4,886,074	△459,604
未払金の増減額（△は減少）	△218,378	1,712,496	△1,930,874
預り金の増減額（△は減少）	-	△8,307,522	8,307,522
小 計	38,271,186	36,447,494	1,823,692
利息の支払額	△5,137,380	△7,146,034	2,008,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,980	△33,461,300	33,153,320
有形固定資産の取得による支出	△307,980	△33,461,300	33,153,320
出資金による支出	△46,177,101	△40,627,860	△5,549,241
道補助金による収入	30,784,734	27,085,240	3,699,494
一般会計からの繰入金による収入	15,392,367	13,542,620	1,849,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,418,039	2,594,305	△31,012,344
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	35,700,000	△35,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△55,082,978	△62,331,171	7,248,193
一般会計からの出資による収入	26,664,939	29,225,476	△2,560,537
資金増加額（又は減少額）	4,407,787	△1,565,535	5,973,322
資金期首残高	10,009,541	11,575,076	△1,565,535
資金期末残高	14,417,328	10,009,541	4,407,787

本年度は、業務活動により 33,134 千円の資金を生み出し、投資活動（出資金等）に 308 千円、財務活動（企業債の償還等）に 28,418 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 4,408 千円増加し、期末残高は 14,417 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	37,308,801 91,931
	資金余剰 (A)	28,925,714	当年度純損失	△8,475,018
資本的 収支	建設改良費	435,820	道補助金	30,784,734
	企業債償還金 出資金	55,082,978 46,177,101	他会計出資金等	42,057,306
			資金不足 (B)	28,853,859
その他	補填財源 (C)	39,620	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	39,620
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	111,475		

本年度は、資本的収支で28,854千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額40千円で補填し、収益的収支で28,926千円資金余剰となった結果、運転資金は111千円増加しました。

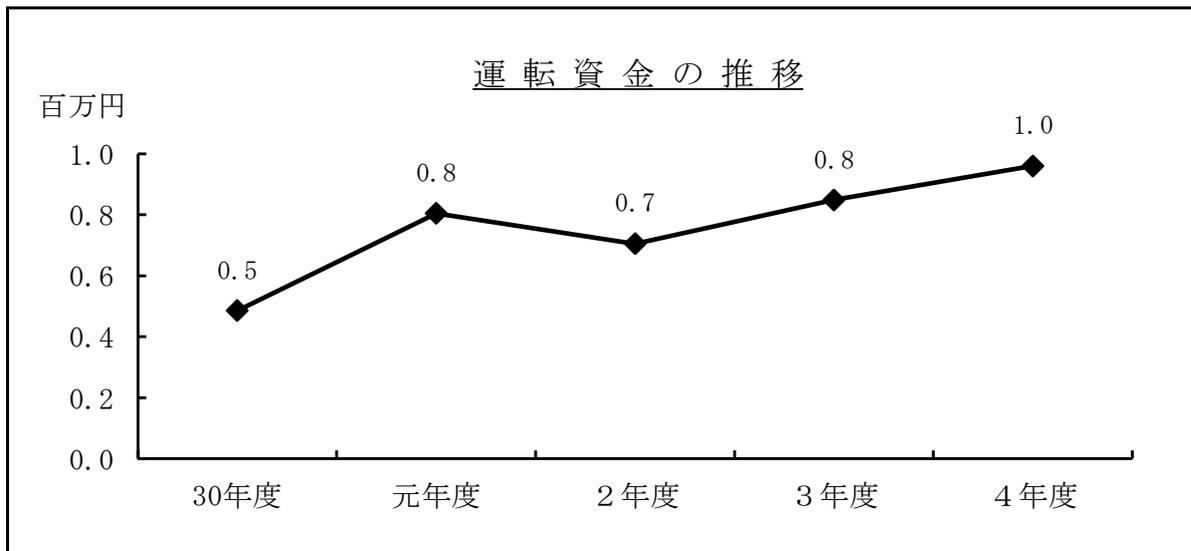
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	22,267,470	22,286,153	△ 18,683
現金及び預金	14,417,328	10,009,541	4,407,787
未収金	7,850,142	12,276,612	△ 4,426,470
流動負債 (B)	81,544,936	76,520,627	5,024,309
未払金	21,307,491	21,437,649	△ 130,158
企業債	60,237,445	55,082,978	5,154,467
流動負債のうち企業債 (C)	60,237,445	55,082,978	5,154,467
運転資金 (A)-(B)+(C)	959,979	848,504	111,475

本年度末における運転資金は960千円となりました。

運転資金の推移は次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

## 7 意見

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、石狩西部広域水道用水供給事業の一環とした第2期創設事業に伴う出資を実施するなど、引き続き適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、収入の根幹をなす給水収益が増加し、費用においては、固定資産除却費や企業債償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことから、損益収支においては、純損失が圧縮されました。しかし、経常収支比率は前年度を上回ったものの依然として低い状況であり、今後も厳しい経営環境が続くと思われま

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	98.2	97.7	98.3	98.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.7	1.8	2.3	1.7	1.6	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	17.5	22.8	24.6	22.6	26.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.4	6.1	7.3	7.2	7.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	76.2	71.1	68.1	70.1	65.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.8	1.8	2.4	1.8	1.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	104.9	104.6	105.4	105.9	106.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	27.3	29.1	31.8	24.1	20.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	27.3	29.1	31.8	24.1	20.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	17.7	13.1	12.8	9.8	10.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})\}/2}$	回	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	3.21	2.52	2.52	3.36	2.80	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	191.0	392.3	430.3	202.0	208.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	78.8	74.3	43.1	11.4	13.7	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するという一方で、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

<簡易水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	68.3	73.5	71.1	67.6	68.5
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	60.0	55.7	32.4	32.8	32.8
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	87.8	75.8	45.6	48.6	47.8
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	12.1	12.1	10.5	10.6	10.6
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	400.1	393.5	388.9	384.8	388.2
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	712.3	854.8	830.6	742.3	777.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	56.2	46.0	46.8	51.8	49.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	59.7	69.3	70.9	72.5	78.8
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	3.0	3.2	3.0	2.7	2.8
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{ 当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	1.7	1.5	1.4	1.4	1.4

(注) 人件費は、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員)1名に係る給与等の合計額です。